

概要	名 称		財団法人 東京都人権啓発センター	代 表 者		理事長 英 辰次郎		所 管	総務局			
	基本財産		1 3 6 百万円		都出資等比率		7 4 . 2 %		設立年月日	昭和 4 6 年 4 月 1 日		
経 営 状 況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考 「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。		
	財 務 (百万円)	正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	-	-	-	7	8	114			
			経常収益	-	-	-	221	220	100			
				経常費用	-	-	-	214	212		99	
			当期経常外増減額	-	-	-	0	1	-			
			経常外収益	-	-	-	0	1	-			
				経常外費用	-	-	-	0	0		-	
			法人税等(再掲)	-	-	-	0	0	-			
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	7	8	114			
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	0	-				
		正味財産期末残高	-	-	-	158	166	105				
	貸 借 対 照 表	資 産 合 計	資産合計	187	190	197	206	214	104			
			流動資産	42	39	35	42	70	167			
				固定資産	145	150	163	163	145		89	
			基本財産	131	131	136	136	136	100			
		負債合計		44	43	47	48	48	100			
		流動負債	26	24	28	29	48	166				
			固定負債	18	19	19	19	0	0			
		正味財産合計	143	147	150	158	166	105				
	(参 考)	収 支 計 算 書	指定正味財産	-	-	-	101	101	100			
一般正味財産			-	-	-	57	65	114				
収入合計			255	236	233	221	239	108				
事 業	啓 発	支出合計	255	236	242	214	231	108				
		当期収支差額	0	0	▲ 9	7	8	114				
		啓発ポスター掲出枚数(枚)	22,500	20,000	15,150	15,150	15,150	100				
		人権情報誌発行部数(部)	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	100				
		ホームページアクセス件数(件)	150,007	161,061	174,258	150,631	124,617	83				
	組 織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
		常勤職員数(人)	9	8	8	8	8	100				
		都派遣職員数(人)	8	6	5	5	5	100				
実 績	当センターの事業活動収入2億20百万円のうち、都からの補助金及び受託金が2億3百万円強(92.3%)となっている。											
	1 財務	(1) 研修事業や賛助会員制度の拡大を図るなど事業収入を増やす努力を行う一方で、基本財産の確実で有利な運用を行った。										
		(2) 支出について、経費の節減に努め、財政の健全化を図った。										
		2 事業	(1) 映画会・マスメディア：人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。 人権啓発行事は、平成20年7月に群読公演を実施し、人権問題啓発映画会を年5回実施した。 ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日各回5分間放送した。									
			(2) 広告：人権啓発用ポスターを15,150枚作成し、交通機関へ掲出するとともに公的機関に配付して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。									
			(3) 研修・相談：人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を有料で4回実施、企業等における啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修に193回講師を出講(平成19年度258回)、人権に関する相談を1,437件実施(平成19年度1,401件)。									
	(4) ホームページによる情報の発信：インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。平成20年度のアクセス件数は124,617件(平成19年度150,631件)。											
	(5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行：年間発行回数4回、各回12,000部を発行し、きめ細かな人権に関する情報を提供した。											
	3 組織	固有職員1名が定年退職した(平成20年度末)。										
特 記 事 項												

概要	名 称		財団法人 東京都島しょ振興公社	代 表 者	理事長 藤井 静男		所 管	総務局			
	基本財産		4, 0 0 0百万円	都出資等比率	4 5. 5 %		設立年月日	平成元年 1 0 月 2 日			
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算法書	当期経常増減額	-	-	-	-	52	-	「法人税等」について決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
			経常収益	-	-	-	-	895	-		
		経常費用	-	-	-	-	843	-			
		当期経常外増減額	-	-	-	-	0	-			
		経常外収益	-	-	-	-	0	-			
		経常外費用	-	-	-	-	0	-			
		法人税等(再掲)	-	-	-	-	0	-			
		当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	52	-			
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	0	-			
		正味財産期末残高	-	-	-	-	4, 699	-			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	7, 012	7, 041	7, 011	7, 058	7, 004	99		
			流動資産	流動資産	96	202	236	234	216		92
				固定資産	6, 916	6, 839	6, 775	6, 824	6, 787		99
				基本財産	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000		100
	負債合計	負債合計	2, 523	2, 494	2, 398	2, 411	2, 305	96			
		流動負債	流動負債	40	93	67	92	34	37		
			固定負債	2, 483	2, 401	2, 331	2, 319	2, 271	98		
			正味財産合計	4, 489	4, 547	4, 613	4, 647	4, 699	101		
	(参考)	収支計算書	収入合計	2, 219	2, 201	2, 175	2, 107	2, 063	98		
			支出合計	2, 214	2, 148	2, 106	2, 127	2, 022	95		
			当期収支差額	4	53	69	▲ 20	40	-		
			ヘリ・コンピューター搭乗率(%)※	50. 2	49. 4	58. 1	56. 5	56. 2	99		※暦年実績
	事業	展示物販売あつ旋事業売上高(千円)※	展示物販売あつ旋事業売上高(千円)※	97, 401	97, 470	95, 252	85, 240	120, 699	142		※店舗運営事業者売上含む
組織		常勤役員数(人)	0	0	0	0	0	-			
		常勤職員数(人)	8	7	7	7	7	100			
		都派遣職員数(人)	4	3	3	3	3	100			

実績	平成20年度における事業計画費全体の執行率は98.0%である。									
	経営	1 財務 財産利息収入については、資産の積極的な運用を図るとともに、そのリスクを最低限に抑え、財源の確保に努めた。								
		2 事業 (1) 地域振興事業は、デザイン専門学校の協力による特産品のイメージデザインプロジェクトに取り組み、若い客層に適応したパッケージにリニューアルを実施した。 (2) 広報宣伝事業は、プロポーザル方式による広報宣伝企画を採用し、各種メディアを活用した宣伝と、島しょ住民向けの情報誌を発行した。 (3) ヘリコンピューター運航支援事業においては、経費節減を図るなどの対策を実施し、収益改善に努めた。 (4) 展示販売事業は、店舗のリニューアルと運営委託に伴い特産品の販売高が伸びた。また、各種イベントに参加する等、特産品の紹介・販売を行った。								
		3 組織 平成20年度は東京都及び島しょ町村からの派遣職員7名の体制。								

特記事項	
------	--

概要	名 称		財団法人 東京税務協会	代 表 者		理事長 鮎澤 光治		所 管	主税局		
	基本財産		3 5 1 百万円	都出資等比率		8 5 . 6 %		設立年月日	昭和 2 7 年 1 0 月 2 5 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	62	-		
			経常収益	-	-	-	-	1,182	-		
				経常費用	-	-	-	-	1,120		-
			当期経常外増減額	-	-	-	-	▲0	-		
			経常外収益	-	-	-	-	0	-		
				経常外費用	-	-	-	-	0		-
			法人税等	-	-	-	-	20	-		
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	42	-		
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	0	-			
		正味財産期末残高	-	-	-	-	731	-			
		貸借対照表	資産合計	625	667	751	786	828	105		
			流動資産	流動資産	162	173	261	300	332		111
				固定資産	463	495	490	486	496		102
				基本財産	351	351	351	351	351		100
	負債合計		64	70	91	97	97	100			
	流動負債		流動負債	54	60	86	97	89	92		
			固定負債	10	10	5	0	8	-		
	正味財産合計		561	597	660	689	731	106			
	(参考)	収入合計	1,064	1,023	1,104	1,163	1,166	100			
		支出合計	1,037	1,020	1,040	1,135	1,125	99			
		当期収支差額	27	3	64	28	41	146			
	事業	研修実施回数（回）		416	358	353	254	260	102		
		都民対象講演会来場者数（人）		450	450	450	450	450	100		
		機関誌発行部数（部）		15,000	9,200	9,440	9,440	9,440	100		
組織	常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数（人）		182	180	181	191	196	103			
		都派遣職員数（人）	24	23	21	19	17	89			
実績	平成 2 0 年度は、引き続き団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民ニーズに沿った事業展開に努めた。										
	1 財務 （1）正味財産及び収支差額のいずれも増加している。収入及び支出は前年比でほぼ横ばいとなっている。 （2）収益事業は経営努力により大幅な黒字となったため、今後の公益事業の充実を目的に、一般会計へ 1 5 百万円を繰り入れた。										
実績	2 事業 （1）区市等が実施する税務研修を支援するため、6 0 講座 3 5 6 時間、講師を出講させた。 （2）平成 1 3 年度から開始した人材派遣事業で、平成 1 9 年度の 3 6 名を上回る 3 7 名の職員を派遣した。 （3）軽油の成分分析は、硫黄、ガスクロ、クマリン分析の三種を引き続き実施し、2 0 , 1 5 5 本の分析を行った。 （4）協会出版図書の販売に積極的に取り組み、1 1 , 3 7 8 千円売上げた。										
	3 組織 自動車税事業の受託拡大等により常勤職員が 5 名増加した。										
特記事項											

概要	名 称		財団法人 東京都歴史文化財団	代 表 者	理事長 氏家 齊一郎		所 管	生活文化スポーツ局																																																							
	基本財産		1, 5 5 1 百万円	都出資等比率	3 2 %		設立年月日	平成 7 年 1 0 月 1 日																																																							
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考																																																					
	財務 (百万円)	正味財産増減計 算書	当期経常増減額	-	-	847	860	659	77																																																						
			経常収益	-	-	8,882	8,959	10,122	113																																																						
			経常費用	-	-	8,035	8,099	9,463	117																																																						
		増減計	当期経常外増減額	-	-	▲ 487	▲ 7	▲ 21	-																																																						
			経常外収益	-	-	0	0	0	-																																																						
			経常外費用	-	-	487	7	21	300																																																						
		対照表	法人税等	-	-	252	196	203	104																																																						
			当期一般正味財産増減額	-	-	108	657	435	66																																																						
			当期指定正味財産増減額	-	-	4	▲ 4	0	-																																																						
		正味財産期末残高	-	-	4,109	4,761	5,196	109																																																							
	貸借対照表 (参考)	負債合計	資産合計	4,923	5,364	6,458	6,919	7,689	111																																																						
			流動資産	2,719	3,218	4,226	4,677	3,902	83																																																						
			固定資産	2,205	2,146	2,233	2,242	3,787	169																																																						
		対照表	基本財産	1,551	1,551	1,551	1,551	1,551	100																																																						
			流動負債	1,341	1,367	2,350	2,158	2,493	116																																																						
			固定負債	1,223	1,244	1,931	1,695	1,968	116																																																						
		（参考）	正味財産合計	118	124	419	463	525	113																																																						
			指定正味財産	3,582	3,997	4,109	4,761	5,196	109																																																						
			一般正味財産	-	-	204	200	200	100																																																						
		収入合計	-	-	3,904	4,561	4,996	110																																																							
	支出合計	8,616	8,237	8,969	9,031	10,362	115																																																								
	当期収支差額	8,069	7,723	8,562	8,367	11,360	136																																																								
	事業	施設総入館者数（千人）	2,802	2,425	3,127	2,913	2,636	90																																																							
	施設管理運営事業費（百万円）	7,363	6,961	6,972	7,141	7,295	102																																																								
施設入館料収入（百万円）	869	846	1,139	1,044	1,061	102																																																									
組織	常勤役員数（人）	1	1	1	1	1	100																																																								
常勤職員数（人）	175	154	158	159	168	106																																																									
都派遣職員数（人）	72	50	42	39	34	87																																																									
平成21年度から始まる新たな8年間の指定管理期間に備え、新人事給与と制度を構築するなど、財団を挙げて体質の強化に取り組んだ。																																																															
経営実績	1. 財務 (正味財産増減計算書) ・文化発信プロジェクト事業の開始に伴い経常収益が増加した一方、経常費用も増加したため、当期一般正味財産増減額は前年比6.6%となった。 (収支計算書) ・事業活動による収支差額は約8億円の黒字となったが、繰越収支差額の資産化に伴う「新たなサービス向上策事業準備積立資産」取得の約1.4億円および建物附属設備や什器備品などの固定資産取得の約3億円を支出したため、法人税等の負担も合わせ、当期収支差額はマイナス約1.0億円となった。																																																														
	2. 事業 ・現代美術館や江戸東京博物館、庭園美術館において、前年度に集客力の高い企画展があった影響が生じた他、集客を見込んだ週末に天候が崩れた日が多かったことや、施設工事による休館の影響もあり、観覧者数は前年比減少したが、フェルメール展が好評だった東京都美術館の実績を加えると、目標は達成した。 <table><tr><th></th><th>(目標)</th><th>(実績)</th><th>(前年)</th><th>(対前年度比)</th><th>(対目標比)</th></tr><tr><td>・庭園美術館</td><td>185,000人</td><td>159,539人</td><td>200,401人</td><td>▲20.4%</td><td>▲13.8%</td></tr><tr><td>・江戸東京博物館</td><td>1,530,000人</td><td>1,482,456人</td><td>1,537,774人</td><td>▲3.6%</td><td>▲3.1%</td></tr><tr><td>・江戸東京たてもの園</td><td>270,000人</td><td>234,350人</td><td>258,064人</td><td>▲9.2%</td><td>▲13.2%</td></tr><tr><td>・写真美術館</td><td>382,000人</td><td>415,456人</td><td>365,871人</td><td>13.6%</td><td>8.8%</td></tr><tr><td>・現代美術館</td><td>353,000人</td><td>343,802人</td><td>551,080人</td><td>▲37.6%</td><td>▲2.6%</td></tr><tr><td>・全施設合計</td><td>2,720,000人</td><td>2,635,603人</td><td>2,913,190人</td><td>▲9.5%</td><td>▲3.1%</td></tr><tr><td>・東京都美術館</td><td>930,000人</td><td>1,198,752人</td><td>984,943人</td><td>21.7%</td><td>28.9%</td></tr><tr><td>再計</td><td>3,650,000人</td><td>3,834,355人</td><td>3,898,133人</td><td>▲1.6%</td><td>5.1%</td></tr></table>											(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)	・庭園美術館	185,000人	159,539人	200,401人	▲20.4%	▲13.8%	・江戸東京博物館	1,530,000人	1,482,456人	1,537,774人	▲3.6%	▲3.1%	・江戸東京たてもの園	270,000人	234,350人	258,064人	▲9.2%	▲13.2%	・写真美術館	382,000人	415,456人	365,871人	13.6%	8.8%	・現代美術館	353,000人	343,802人	551,080人	▲37.6%	▲2.6%	・全施設合計	2,720,000人	2,635,603人	2,913,190人	▲9.5%	▲3.1%	・東京都美術館	930,000人	1,198,752人	984,943人	21.7%	28.9%	再計	3,650,000人	3,834,355人	3,898,133人	▲1.6%
	(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)																																																										
・庭園美術館	185,000人	159,539人	200,401人	▲20.4%	▲13.8%																																																										
・江戸東京博物館	1,530,000人	1,482,456人	1,537,774人	▲3.6%	▲3.1%																																																										
・江戸東京たてもの園	270,000人	234,350人	258,064人	▲9.2%	▲13.2%																																																										
・写真美術館	382,000人	415,456人	365,871人	13.6%	8.8%																																																										
・現代美術館	353,000人	343,802人	551,080人	▲37.6%	▲2.6%																																																										
・全施設合計	2,720,000人	2,635,603人	2,913,190人	▲9.5%	▲3.1%																																																										
・東京都美術館	930,000人	1,198,752人	984,943人	21.7%	28.9%																																																										
再計	3,650,000人	3,834,355人	3,898,133人	▲1.6%	5.1%																																																										
経営実績	3. 組織 ・芸術文化を通じた子どもたちの育成、地域の文化イベントの連携などにより、東京の魅力を世界に発信していくことを目的とする「文化発信プロジェクト」を平成20年度から取り組むこととなったため、文化発信プロジェクト室を設置した。また、新たな人事給与と制度について検討を重ね、制度を構築した。																																																														
	特記事項																																																														

概要	名 称		財団法人 東京都交響楽団	代 表 者		理事長 鳥海 一		所 管	生活文化スポーツ局			
	基本財産		2 3 百万円	都出資等比率		4 . 3 %		設立年月日	昭和 4 0 年 2 月 1 日			
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	27	-			
			経常収益	-	-	-	-	1,856	-			
				経常費用	-	-	-	-	1,830		-	
			当期経常外増減額	-	-	-	-	10	-			
			経常外収益	-	-	-	-	11	-			
				経常外費用	-	-	-	-	1		-	
			法人税等(再掲)	-	-	-	-	36	-			
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	37	-			
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	0	-				
		正味財産期末残高	-	-	-	-	247	-				
		貸借対照表	資産合計	資産合計	894	531	524	586	596		102	
				流動資産	流動資産	628	326	365	430		435	101
					固定資産	267	205	159	156		161	103
			負債合計	基本財産	23	23	23	23	23		100	
	負債合計			761	361	359	377	350	93			
	流動負債			流動負債	579	218	216	236	209		89	
		固定負債	183	143	143	141	141	100				
		正味財産合計	133	170	164	210	247	118				
	(参考)	収支計算書	指定正味財産	-	-	-	-	1	-			
一般正味財産			-	-	-	-	246	-				
収入合計			1,966	2,022	2,193	1,721	1,946	113				
支出合計	1,945	1,963	2,152	1,675	1,918	115						
当期収支差額	21	59	41	46	28	61						
事業	総演奏回数(回)		235	220	225	270	254	94				
	総入場者数(人)		199,971	214,810	203,114	221,555	236,109	107				
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)		104	94	101	98	96	98				
	都派遣職員数(人)	4	4	4	4	3	75					

実績	経営状況	平成20年度は、オーケストラの演奏活動の骨格である定期演奏会を中心に、都内26区市での音楽鑑賞教室やティーンズとのジョイント・コンサート、入場無料のティータイムコンサートなど、都民のためのオーケストラとして多彩な演奏活動を展開するとともに、演奏水準の着実な向上により、多くの聴衆の信頼を集めることができた。
		1 財務 (1)ハーモニーツアーの実施により収入及び支出が増となった。 (2)入場料収入の確保に努めるとともに、助成金の申請を積極的に行い獲得を図った。
績	営	2 事業 (1)プリンシパル・コンダクターに世界的巨匠のエリアフ・インバル、レジデント・コンダクターに小泉和裕が就任し、創造性に満ちた幅広い内容の企画による演奏会を開催した。 (2)定期演奏会は17回開催し、積極的な姿勢で演奏内容の進化とレパートリーの拡大に努めた。 (3)ホールとの共催公演を例年に引き続き調布市で開催した。また20年度は岡谷市とも開催し、オーケストラ音楽の裾野拡大に努めた。 (4)依頼公演では、東京都からの依頼に基づく「ハーモニーツアー2008→2009」に出演し各地で公演を行ったほか、全国各地のホールからの依頼に基づく公演等を積極的に実施した。 (5)青少年のための音楽教育活動である「音楽鑑賞教室」を都内26区市で行い、約6万2千人を超える児童・生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。 (6)東京文化会館での「ティータイムコンサート」や福祉施設等での「ふれあいミニコンサート」など、都民に身近な場所での演奏会を77回実施した。 (7)都響の指揮者自らが都響メンバーと共に小中学校を訪問して特別授業を行う「マエストロ・ビジット」や、東京文化会館との共催による「公開リハーサル」を引き続き実施した。
		3 組織 (1)楽員定数は90名を維持した。 (2)楽員の能力・業績評価制度を実施した。

特記事項	
------	--

概要	名 称		財団法人 東京都スポーツ文化事業団		代 表 者		理事長 高橋 道晴		所 管		生活文化スポーツ局・教育庁		
	基本財産		5 0 0百万円		都出資等比率		1 0 0 %		設立年月日		昭和 6 0 年 1 0 月 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	58	81	16	20	「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。			
			経常収益	-	-	4,867	5,113	4,726	92				
				経常費用	-	-	4,808	5,032	4,710		94		
			当期経常外増減額	-	-	0	31	▲ 1	-				
			経常外収益	-	-	0	31	0	0				
				経常外費用	-	-	0	0	1		-		
			法人税等(再掲)	-	-	65	34	7	21				
			当期一般正味財産増減額	-	-	58	113	15	13				
		当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	0	-					
		正味財産期末残高	-	-	1,618	1,731	1,746	101					
		貸借対照表	資産合計	資産合計	3,108	3,258	3,502	3,612	3,564		99		
				流動資産	1,737	1,855	1,840	1,899	1,831		96		
					固定資産	1,371	1,403	1,662	1,713		1,734	101	
				基本財産	500	500	500	500	500		100		
	負債合計		1,811	1,739	1,884	1,881	1,818	97					
	流動負債		1,190	1,102	1,251	1,263	1,202	95					
		固定負債	620	636	632	618	616	100					
	正味財産合計	1,297	1,519	1,618	1,731	1,746	101						
	(参考)	収支計算書	指定正味財産	-	-	500	500	500	100				
一般正味財産			-	-	1,118	1,231	1,246	101					
収入合計			6,513	5,911	4,889	5,147	4,746	92					
支出合計	6,316	5,704	5,053	5,100	4,754	93							
当期収支差額	198	206	▲ 164	47	▲ 8	-							
事業	受託施設個人利用者数(人)		783,160	706,423	755,774	837,693	822,924	98					
組織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100					
	常勤職員数(人)		149	124	107	103	106	103					
		都派遣職員数(人)	90	66	47	43	42	98					
実績	収入拡大と経費削減を図り、安定した財務状況を確保した。 各事業を順調に実施し、前年度に引き続き、多くの方に利用された。												
	経営	1 財務 (1) 当期経常増減額は、一般会計、埋蔵文化財事業会計ともに対前年度減となっている。 (2) 法人税等については、一般会計が減収であったため、前年度に比べ減となっている。 (3) 経常外費用の内容は、固定資産除却損によるものである。											
		営業	2 事業 受託施設の個人利用者数については、料金体系の見直しや様々なPRの効果により増加してきたが、駒沢オリンピック公園総合運動場の改修工事に伴い、当初の予定にない工事が必要となり、トレーニングルームが7か月間休館となったため、前年度より減となった。										
			3 組織 平成20年度の職員数増は、新規事業実施による増(2名)及び欠員(1名)の補充によるものである。										
特記事項													

概要	名 称		財団法人 東京都都市建設公社	代 表 者		理事長 大塚 俊郎		所 管	都市整備局	
	基本財産		1 3 百万円	都出資等比率	7 7 %		設立年月日	昭和3 6 年 7 月 2 0 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考 「法人税等」について 決算書上当期経常増減 額の経常費用に法人税 等を含んでいるため、 「法人税等」の額は再 掲である。
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	556	882	159	
			経常収益	-	-	-	23,468	24,271	103	
				経常費用	-	-	-	22,912	23,389	
			当期経常外増減額	-	-	-	▲ 44	▲ 311	-	
			経常外収益	-	-	-	2,335	0	0	
				経常外費用	-	-	-	2,379	311	
			法人税等(再掲)	-	-	-	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	512	572	112	
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	0	-		
		正味財産期末残高	-	-	-	68,123	68,695	101		
		貸借対照表	資産合計	91,295	89,996	89,565	81,020	81,441	101	
			流動資産	57,017	54,760	46,996	34,754	35,195	101	
				固定資産	34,277	35,236	42,473	46,266	46,246	
			基本財産	13	13	13	13	13	100	
	繰延資産			0	0	95	0	0	-	
	負債合計		26,792	23,886	21,954	12,897	12,746	99		
		流動負債	15,021	14,310	15,020	9,157	9,672	106		
			固定負債	11,771	9,576	6,933	3,739	3,075	82	
		正味財産合計	64,502	66,110	67,611	68,123	68,695	101		
			指定正味財産	-	-	-	13	13	100	
	一般正味財産		-	-	-	68,110	68,682	101		
	(参考)収支計算書	収入合計	35,931	35,233	35,635	27,776	25,897	93		
		支出合計	34,860	32,855	36,289	28,390	26,357	93		
		当期収支差額	1,070	2,379	▲ 654	▲ 614	▲ 460	-		
	事業	土地区画整理事業	土地区画整理事業完了面積(ha)	2,807	2,807	2,813	2,813	2,813	100	
			下水道管渠工延長(m)	78,171	89,604	93,644	52,808	41,649	79	
			用地分譲面積(㎡)	36,234	19,074	5,320	3,352	2,501	75	
組織		常勤役員数(人)	4	4	4	4	4	100		
		常勤職員数(人)	294	282	273	262	270	103		
		都派遣職員数(人)	19	19	19	16	15	94		
実績	行政代行的公益法人として都市基盤整備を中心に関係自治体が行う事業を受託施行し、土地区画整理事業は昨年度並みの事業量、用地受託事業が昨年度比190.9%の事業量を確保し、地域の発展に寄与した。 公益的自主事業については、保有地の有効活用を積極的に行い、住民の利便性の向上や地域の活性化に貢献した。また、土地貸付及び建物貸付の安定収入を確保し、財務面の強化を図った。									
	1 財務 (1) 財務状況を示す基本的な指標である当期正味財産増加額は、572百万円となり、堅調であった。 (2) 当期収支差額は、新規借入を行わなかったこと等により、460百万円の減少となった。 2 事業 (1) 土地区画整理事業 会社の中核的事业として位置づけられている土地区画整理事業は、17地区、施行面積610.0haで実施した。 (2) 下水道事業 下水道事業は、関係自治体の要請に応え、41,649mの管渠施工を実施した。また、多摩地域全体の下水道管渠の効率的な維持管理を実現するため、維持管理業務の受託が19年度22団体から20年度23団体に拡大した。 (3) 用地受託事業 用地受託事業は、都市計画道路補助81号線道路用地買収、拝島駅南口(都市計画道路3・4・2号線)等の用地買収を行うなど、積極的に事業を展開した。特に、都市計画道路補助81号線道路用地買収は、昨年度比119.6%の用地買収を達成した。 (4) 公益的自主事業 20年度にあつては、新たに幹線道路沿いの用地について、事業用借地権制度により商業施設等を誘致し住民の利便性や地域の活性化に貢献した。また、学生向け住居を新たに1棟建設し、地域社会の発展に寄与した。 3 組織 効率的な執行体制を構築するため、業務改善等の取り組みを行った。 また、内部講師を活用した実務研修を行い、意識改革及び技術力の向上に努めた。									
特記事項										

概要	名 称		東京都住宅供給公社	代 表 者		理事長 幸田 昭一		所 管	都市整備局			
	基本財産		１０５百万円	都出資等比率		１００％		設立年月日	昭和４１年４月１日			
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財務書 (百万円)	収 入	収入合計	120,322	121,275	122,420	127,495	131,957	103	収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。		
			事業収入	115,082	117,537	117,098	124,358	128,512	103			
			事業外収入	3,204	2,661	2,340	2,357	1,982	84			
			臨時収入	2,035	1,077	2,982	780	1,463	188			
		支 出	支出合計	119,557	118,228	117,576	121,473	119,317	98			
			計 算	事業費	110,828	111,472	110,453	116,666	114,897		98	
				管理費	849	932	973	1,114	1,311		118	
				事業外支出	3,583	3,274	2,311	2,598	2,831		109	
		臨時支出		4,297	2,551	3,839	1,095	279	25			
		経常収支	3,027	4,520	5,701	6,338	11,456	181				
		当期収支差額	765	3,047	4,844	6,022	12,640	210				
		次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-				
		貸 借 対 照 表	資 産	資産合計	1,396,144	1,387,555	1,384,791	1,376,065	1,364,999		99	平成16年度から17年度までの正味財産には、特定準備金（特別法上の引当金）を算入している。
				流動資産	69,764	68,513	59,200	57,246	72,578		127	
	固定資産			1,326,380	1,319,042	1,325,590	1,318,819	1,292,421	98			
	負 債		負債合計	1,097,252	1,085,616	1,078,008	1,063,260	1,039,554	98			
			流動負債	35,113	33,477	35,649	37,587	40,442	108			
			固定負債	1,062,139	1,052,139	1,042,359	1,025,673	999,112	97			
	正味財産合計		298,892	301,939	306,783	312,805	325,445	104				
	基本財産		105	105	105	105	105	100				
	当期正味財産増加額	247,417	3,047	4,844	6,022	12,640	210					
	事 業	公社住宅管理戸数	84,153	83,657	81,858	80,421	79,010	98				
		都営住宅等管理戸数	264,971	265,038	263,619	262,852	262,153	100				
		区営住宅等管理戸数	10,396	10,196	10,603	9,855	10,578	107				
		その他管理受託戸数	3,193	4,105	4,849	5,118	6,039	118				
		賃貸住宅竣工戸数	275	1,068	469	834	96	12				
	組 織	常勤役員数（人）	4	5	5	5	5	100				
		常勤職員数（人）	542	526	521	516	510	99				
都派遣職員数（人）		15	11	7	6	10	167					
経営実績	平成20年度は、主力事業である賃貸管理事業が引き続き堅調に推移し、約114億円の経常利益を計上することができた。											
	1 財務	(1) 一般賃貸住宅の利用率は97.6%と引き続き高い水準を維持。新規団地管理開始による家賃収入の増加や繰上償還、借換による利払いの縮減、計画修繕項目の大幅な見直しによる修繕費の更なる適正化により、114億56百万円の経常利益を計上した。										
		(2) 東京都に対する債務の早期縮減のため、土地債務償還積立金127億69百万円を取り崩し、繰上償還を行った。 また、当期利益126億40百万円については、引き続き土地取得に充当した東京都借入金の償還原資を計画的に確保するため、土地債務償還積立金に全額積み立てた。										
		2 事業	(1) 公社住宅管理事業									
			・ コーシャハイム仲池上など一般賃貸住宅２団地181戸を新たに管理開始した。									
			・ インターネット受付、現地オープンルーム開設等、様々な募集広告活動を通じて入居促進に取り組み、利用率97.6%を確保した。									
			(2) 賃貸住宅再編整備事業									
			・ コーシャハイム芦花公園（第２期）など３団地451戸の建替住宅の建設に着手した。									
			・ コーシャハイム小竹町（第１期）96戸が竣工した。									
			(3) 受託事業									
町田市営住宅の管理代行を開始したほか、総務局職員住宅の管理や都営住宅建替工事の工事監理等を新たに受託した。												
3 組織	お客様に一層質の高いサービスを提供するとともに、より効率的な組織体制を構築するため、平成20年６月に組織再編を実施するとともに、コールセンター（ＪＫＫ東京お客さまセンター）を開設した。											
特記事項												

概要	名 称		財団法人 東京都環境整備公社	代 表 者		常務理事 渋谷 信和		所 管	環境局		
	基本財産		357百万円	都出資等比率		99.8%		設立年月日	昭和37年5月14日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	461	577	177	31		
			経常収益	-	-	6,928	7,698	7,226	94		
				経常費用	-	-	6,467	7,121	7,049		99
			当期経常外増減額	-	-	▲73	10	▲12	-		
			経常外収益	-	-	0	727	5	1		
				経常外費用	-	-	74	718	18		3
			法人税等	-	-	144	205	50	24		
			当期一般正味財産増減額	-	-	243	382	114	30		
		当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	-	-	3,944	4,327	4,441	103			
		貸借対照表	資産合計	資産合計	5,828	6,359	6,882	7,080	6,250		88
				流動資産	1,648	2,187	2,513	2,874	2,449		85
					固定資産	4,180	4,172	4,369	4,206		3,801
				基本財産	356	356	356	356	357		100
			負債合計	負債合計	2,656	2,658	2,937	2,753	1,809		66
				流動負債	1,087	1,139	1,911	2,078	1,374		66
					固定負債	1,569	1,519	1,027	675		434
	正味財産合計			3,172	3,701	3,944	4,327	4,441	103		
	(参考)	収支計算書	収入合計	7,642	7,658	7,363	8,738	7,596	87		
			支出合計	8,503	7,214	7,732	8,271	7,605	92		
			当期収支差額	▲861	444	▲369	467	▲8	-		
	事業	廃棄物収集運搬処理事業収集体量(トン/年)		32,994	31,384	27,017	25,372	23,195	91		
		城南島廃棄物中間処理受入量(トン/年)		82,554	76,622	70,044	66,657	57,975	87		
組織		常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100		
		常勤職員数(人)		273	264	230	264	264	100		
		都派遣職員数(人)	7	7	5	39	36	92			
実績	公社の諸事業を取り巻く状況は厳しいものであったが、適切な予算執行及び経費節減等に積極的に取り組んだ結果、当期一般正味財産を増額することができた。										
	1 財務 (1) リサイクルの促進などにより、廃棄物取扱量が減少したことなどにより、受託事業収入と城南島エコプラント事業収入が減少し、当期経常増減額が前年度に比較し減少した。 (2) 正味財産は、事業収入が減収した中、費用の抑制に努めた結果、正味財産を115百万円増加させることができた。										
	2 事業 (1) 主要事業の一つである城南島エコプラントにおける産業廃棄物中間処理事業は、排出段階でのリサイクルの促進などにより、年間計画量(69,920トン)に対して、11,945トン減の57,975トンであった。 (2) 新規事業として、平成20年4月から東京都地球温暖化防止活動推進センターにおいて、中小規模事業者への省エネ診断や運用改善技術支援や、家庭における実践学習ベースアップ支援など地球温暖化防止活動の拠点として、効果的・効率的な事業運営を行った。 (3) 東京都環境科学研究所の運営においては、施設公開の実施や環境展などのイベントに出展し、研究成果を都民へ積極的にPRすることに努めた。										
実績	3 組織 職員の能力を活かす仕組みの実現へ向けた執行体制を確立することを目的に、人事給与制度を見直すとともに、業務に必要な資格取得者を育成するための資格取得支援制度を構築した。										
特記事項											

概要	名 称		財団法人 東京都福祉保健財団	代 表 者	理事長 山口 一久		所 管	福祉保健局				
	基本財産		5 0 0百万円	都出資等比率	6 0 . 0 %		設立年月日	平成 1 4 年 3 月 1 日				
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考 「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。		
	財務 (百万円)	正味財産増減計 算書	当期経常増減額	-	-	-	▲ 152	4,903	-			
			経常収益	経常収益	-	-	-	4,585	9,414		205	
				経常費用	-	-	-	4,737	4,510		95	
				当期経常外増減額	-	-	-	0	34		-	
			経常外収益	経常外収益	-	-	-	0	36		-	
				経常外費用	-	-	-	0	2		-	
				法人税等(再掲)	-	-	-	0	0		-	
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	▲ 152	4,937	-			
			当期指定正味財産増減額	-	-	-	▲ 3	▲ 22	-			
		正味財産期末残高	-	-	-	2,203	7,119	323				
		貸借対照表 (参考)	資産合計	資産合計	9,348	10,363	13,202	10,021	14,543		145	
				流動資産	流動資産	1,209	1,340	4,016	1,149		5,959	519
					固定資産	8,139	9,023	9,185	8,873		8,584	97
			負債合計	基本財産	500	500	500	500	500		100	
	負債合計			7,939	8,705	10,844	7,818	7,424	95			
	流動負債	流動負債		963	934	3,444	756	806	107			
		固定負債	6,976	7,770	7,399	7,062	6,618	94				
		正味財産合計	1,409	1,659	2,358	2,203	7,119	323				
	指定正味財産	指定正味財産	-	-	-	1,118	1,097	98				
		一般正味財産	-	-	-	1,085	6,022	555				
		収入支出計算書	収入合計	55,863	57,720	54,176	38,825	25,534	66			
	支出合計		55,844	57,556	54,008	39,006	20,771	53				
	当期収支差額		19	164	167	▲ 182	4,764	-				
	事業	外部研究費の受入(百万円)			491	546	479	547	589		108	
		評価システム評価者養成数(人)			407	163	177	208	199		96	
福祉情報総合ネットワーク事業者情報数(件)			17,716	20,912	21,245	22,068	21,892	99				
研究員1人当たりの発表数(件)			14.4	14.4	14.5	14.7	14.9	101				
研究員1人当たり外部研究費受入(百万円)			4	5	5	6	6	100				
組織	常勤役員数(人)			1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)			183	182	192	185	180	97			
	都派遣職員数(人)			142	135	138	136	124	91			
実績	老人総合研究所では、高齢者の健康で質の高い生活(サクセスフルエイジング)の実現を目指し、老化、老年病及び高齢社会等に関する科学的研究を総合的に、研究成果の都民等への還元等の事業を行った。また、飯田橋事務局では、福祉サービス第三者評価システム事業の推進、介護サービス情報の公表に関する事業の実施、福祉情報提供の内容充実など、利用者本位の開かれた福祉を推進するための事業を行うとともに、研究所と連携し普及・啓発活動事業を展開した。											
	1 財 務			基本財産は500百万円、期末正味財産額は7,119百万円である。当該経常収益のうち、研究事業に係る事業収益は298百万円であり、飯田橋事務局事業に係る事業収益は、介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修等による手数料収入等で457百万円であった。								
	2 事 業			(1) 老化及び老年病等、高齢者問題に関する研究 ・ 20年度は、「老化ゲノムの解明」と「大都市高齢者の自立と社会参加支援策の開発」の2つをテーマに研究を推進した。また、長期プロジェクト研究は、「認知症高齢者に関する総合的研究」及び「中年からの老化予防総合的長期追跡研究」の2件を行った。この研究には、東京都老人医療センター等と外部研究者の協力を得ている。 (2) ポジトロンCT医学研究施設における疾病等の診断 ・ ポジトロンCT(PET)：ポジトロンを放出する放射性同位元素で標識された薬剤を被検者に投与し、その分布を断層画像に撮影することによって、脳・心臓など臓器の「働き」を画像に描出し疾病等の予防に役立っている。保険診療機関の指定を受けており、保険適用検査を実施することで都民の疾病予防の経済的負担を軽減している。 検査実績は、16年度601人、17年度638人、18年度739人、19年度833人、20年度753人であり、今年度に保険適用検査を受けたのは81人となっている。 (3) 研究成果の普及に係わる、出版物の刊行及び公開講座等の開催 ・ 20年度の主要刊行物では、「老人研NEWS」等11種類、29,400部を刊行し、老年学公開講座等では「もっとよく知る認知症～最新の診断方法と治療～」等延べ8回開催し、延べ8,096人の参加を得た。 (4) 受託研究等、上記の他設立目的を達成するために必要な事業 ・ 20年度受託研究テーマ：「介護予防プロジェクト事業業務委託」(委託元：港区)外21件 ・ 20年度共同研究テーマ：「乳酸菌b240の継続摂取は、高齢者の唾液中IgA分泌能を高めるか」(共同研究者：大塚製薬株式会社)外31件 (5) 福祉情報総合ネットワーク事業は、都民の福祉サービス選択に資するための福祉サービス提供事業情報や評価情報等を提供するとともに、「東京の福祉オールガイド」により、高齢者、子ども、障害者等に開する福祉サービス情報を紹介した。 (6) 福祉サービス第三者評価システム事業は、「東京都福祉サービス評価推進機構」として評価の信頼性、透明性確保に努め、評価機関として5機関を新規認証するとともに、評価者養成及び評価者フォローアップ研修(共通コース及び専門コース)を行った。また、評価結果の公表(1,391件)を行った。 (7) 介護サービス情報の公表事業は、介護老人福祉施設を始めとする35サービス、17,502件の介護サービス情報を公表するとともに、調査員養成研修を実施した。								
	3 組 織			コア研究については、2つの研究テーマのもと、7研究チーム体制により研究に取り組んだ。常勤職員数は、老人総合研究所は109人、飯田橋事務局は71人となっている。								
	特記事項			平成21年4月 老人総合研究所を老人医療センターと一体化し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへ移行すると共に(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団から(財)東京都福祉保健財団に改称								

概要	名 称		財団法人 東京都医学研究機構	代 表 者	理事長 斉藤 一美		所 管	福祉保健局			
	基本財産		3 0 0百万円	都出資等比率	1 0 0 %		設立年月日	平成 1 1 年 4 月 1 日			
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	▲ 21	117	-		
			経常収益	-	-	-	4, 049	4, 572	113		
				経常費用	-	-	-	4, 070	4, 455		109
			当期経常外増減額	-	-	-	▲ 3	▲ 6	-		
			経常外収益	-	-	-	68	1	1		
				経常外費用	-	-	-	70	7		10
			法人税等	-	-	-	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	▲ 24	111	-		
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	▲ 32	▲ 10	-			
		正味財産期末残高	-	-	-	978	1, 079	110			
		貸借対照表	資産合計	1, 414	1, 399	1, 655	1, 464	2, 007	137		
			流動資産	496	460	612	479	698	146		
				固定資産	919	939	1, 043	985	1, 309		133
				基本財産	300	300	300	300	300		100
			負債合計	496	464	620	486	929	191		
	流動負債		496	460	612	479	809	169			
			固定負債	0	5	8	7	119	-		
	正味財産合計	919	935	1, 034	978	1, 079	110				
	(参考) 収支計算書	指定正味財産	-	-	-	521	511	98			
		一般正味財産	-	-	-	457	568	124			
		収入合計	4, 258	4, 170	4, 148	3, 968	4, 483	113			
	支出合計	4, 258	4, 170	4, 148	3, 968	4, 483	113				
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-				
	事業	外部研究費受入額（神経研、百万円）	213	244	162	213	417	196			
外部研究費受入額（精神研、百万円）		121	178	146	164	154	94				
外部研究費受入額（臨床研、百万円）		496	504	780	715	649	91				
公開講座・講演会等参加者数（神経研）		1, 307	1, 890	1, 200	1, 836	1, 508	82				
公開講座・講演会等参加者数（精神研）		4, 083	3, 808	3, 848	3, 410	2, 980	87				
公開講座・講演会等参加者数（臨床研）		1, 159	683	1, 006	812	869	107				
組織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数（人）	254	246	233	223	214	96				
	都派遣職員数（人）	211	194	180	171	152	89				
実績	現在の3 研究所（東京都神経科学総合研究所、東京都精神医学総合研究所、東京都臨床医学総合研究所）を平成23年度に新研究所に統合する予定であり、職員の少数化や経費の一層の削減に取り組む一方、都民の医療・福祉のニーズを反映した研究活動を着実に展開するため、経営基盤の確立を推進した。										
	1 財務	平成20年度から都政の重要課題に即した特別研究に新たに取り組んだため、都からの運営費補助金が増となったほか、受託研究・共同研究等の産学連携活動を推進し、外部研究費を積極的に受け入れた。支出については人件費等の削減に取り組み、財政の健全化を図った。									
実績	2 事業	(1) 研究事業 ◇ 研究課題、目標、期間等を明確にした「プロジェクト研究」を軸として、「特別研究」（がん・認知症対策、新型インフルエンザ対策）に取り組むとともに、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費を積極的に受け入れることにより、活発な研究活動を推進した。 ◇ プロジェクト研究（20年度は28課題）については、研究目標の達成状況、費用対効果等の視点から、外部専門家、行政関係者等により構成される評価委員会が評価し、結果を公表するとともに、研究費の重点配分等に反映させた。									
	(2) 普及・交流事業	◇ 一般都民、研究者・医療関係者等向けに、講演会、セミナー等を開催するほか、各種出版物を刊行した。 ◇ 研究の成果を国内外の学術雑誌等及び学会において発表した。									
実績	(3) 民間企業等との連携推進	◇ 知的財産活用推進室を中心に、「研究交流フォーラム」を開催するなど、企業等との連携を積極的に推進した。									
	3 組織	(1) 新研究所への統合に向けて組織のスリム化を進め、都派遣職員数は対前年度比で19名減、11%の削減となった。 (2) 財団固有職員については、優秀な人材の採用・確保に努めた。									
特記事項											

概要	名 称		財団法人 城北労働・福祉センター	代 表 者	理事長 田村 初恵		所 管	福祉保健局・産業労働局			
	基本財産		1 百万円	都出資等比率	1 0 0 %		設立年月日	昭和4 0 年 1 1 月 1 日			
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	▲ 3	2	▲ 1	-		
			経常収益	-	-	822	824	799	97		
				経常費用	-	-	825	822	800		97
			当期経常外増減額	-	-	▲ 1	0	1	-		
			経常外収益	-	-	0	0	1	-		
				経常外費用	-	-	1	0	0		-
			法人税等	-	-	0	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	-	-	▲ 3	2	▲ 0	-		
		当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	-	-	48	50	50	100			
		貸借対照表	資産合計	資産合計	209	306	289	262	273		104
				流動資産	116	241	219	198	221		112
					固定資産	93	65	69	64		52
				基本財産	1	1	1	1	1		100
			負債合計		130	255	241	213	223		105
			流動負債	110	235	214	190	211	111		
				固定負債	20	20	27	22	12		55
			正味財産合計	78	51	48	50	50	100		
		(参考)	収支計算書	指定正味財産	-	-	1	1	1		100
	一般正味財産			-	-	47	49	49	100		
	収入合計			883	998	827	840	824	98		
	事業		支出合計	878	902	827	840	824	98		
			当期収支差額	5	96	▲1	1	0	0		
			無料職業紹介実績（人）	49,750	44,966	46,340	49,371	47,884	97		
			求人開拓のための事業所訪問実績（件）	406	756	526	518	596	115		
生活相談件数（件）			23,666	18,447	16,570	17,027	11,899	70			
		応急援護相談件数（件）	88,882	60,232	50,948	49,576	41,725	84			
		組 織	常勤役員数（人）	1	1	1	1	1	100		
			常勤職員数（人）	58	57	52	53	52	98		
都派遣職員数（人）	30		27	23	22	23	105				
実績	日雇労働者の自立促進と生活の安定を図るため、就労支援だけでなく、福祉・医療面も含めた生活全般の援助を関係機関と連携しながら着実に推進してきた。										
	1 財務 人件費の削減を進めたほか、用紙の再利用の徹底や事務用品の管理の厳格化などにより管理経費の節減に努めた。										
	2 事業 (1) 職業紹介事業 従前からの建設業の低迷に加えて、世界規模での経済不況の中、事業所訪問や異業種に対する求人勧奨にも努め、紹介総数全体は前年度比3.0%の減となったものの、過去3年間の平均以上の実績を確保した。 また、常用就職を希望する労働者に対して、求人情報の提供や常用就職に向けた心構えの説明など、必要な支援を行うとともに、20年7月からは、新たにハローワーク求人と連携した常用就職相談を開始し、日雇労働者の常用就職をより一層支援している。 (2) 相談事業 相談者の就労状況や援護実績などを分析し、生活実態の把握に努めるとともに、特に重点的な相談を行う必要がある者については支援プログラム等を作成し、個々の相談者の実情に応じた相談を行うなど、生活相談の内容の充実に努めた。 また、支援プログラムによる継続的な相談を強化するため、未来所者等については、必要に応じて、職員が労働者の居所に赴くなどの出張相談（アウトリーチ）を行い、労働者の自立を促進するための取組を実施した。										
	3 組織 退職した固有職員の嘱託員としての活用により、効果的・効率的な職員配置を実施した。										
特記事項											

概要	名 称		社会福祉法人 東京都社会福祉事業団	代 表 者	理事長 平井 健一			所 管	福祉保健局		
	基本財産		1 0 百万円	都出資等比率	1 0 0 %			設立年月日	平成 1 0 年 6 月 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収 入	収入合計	20,362	20,428	18,381	15,605	15,673	100		
			事 業 収 入	事業収入	19,544	19,410	17,540	14,807	14,785		100
				事業外収入	258	475	439	455	531		117
				臨時収入	560	543	401	344	356		103
		支 出	支出合計	19,910	22,758	18,559	15,602	15,804	101		
			事 業 費	事業費	19,036	20,953	16,619	15,062	14,970		99
				管理費	575	552	406	346	358		103
				事業外支出	299	1,254	1,534	195	476		244
		算 入	臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	▲ 108	▲ 2,873	▲ 580	▲ 340	▲ 488	-		
	当期収支差額		452	▲ 2,330	▲ 178	3	▲ 132	-			
	次期繰越収支差額		2,655	325	147	150	19	13			
	貸 借 対 照 表	資 産	資産合計	6,530	6,223	3,593	2,821	2,831	100		
			流 動 資 産	流動資産	4,071	3,135	2,500	1,892	1,830		97
				固定資産	2,459	3,089	1,093	929	1,001		108
		負 債	負債合計	3,066	4,246	2,414	1,770	1,843	104		
			流 動 負 債	流動負債	1,415	2,809	2,353	1,741	1,811		104
				固定負債	1,651	1,437	61	29	32		110
		正 味 財 産	正味財産合計	3,463	1,977	1,179	1,051	988	94		
			基本財産	10	10	10	10	10	100		
			当期正味財産増加額	625	▲ 1,486	▲ 798	▲ 128	▲ 63	-		
		事 業	都立施設の受託施設数		19	19	16	14	14		100
	入所者数（年度末現在）（人）		1,984	1,975	1,840	1,739	1,689	97			
	短期入所実施床数（床）		64	63	48	43	43	100			
	日中一時支援実施床数（床）				20	15	15	100			
生活介護実施人員（人）					35	25	25	100			
就労移行支援実施人員（人）					14	14	14	100			
組 織	常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100	* 日中一時支援実施床数には夏期デイサービス分は含まない。		
	常勤職員数（人）		1,546	1,516	1,344	1,187	1,164	98			
	都派遣職員数（人）		1,476	1,409	1,229	1,130	1,100	97			
実績	都立施設の民間移譲等の推進、指定管理者制度の導入など経営環境が大きく変化する中で、利用者本位の徹底という施設運営理念のもとに、職員全体の専門性を高め、利用者サービスの向上と、より効率的な施設運営を推進した。										
	1 財務 東京都への返還金(108百万円)、積立金積立支出(341百万円)										
	2 事業 (1) 児童養護施設の運営 都立児童養護施設8施設を指定管理者として受託経営（定員550名）。被虐待児童、心的外傷後ストレス障害（PTSD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）など専門的支援を要する児童が増加している。 (2) 障害施設の運営 知的障害児施設3施設、身体障害者療護施設1施設、知的障害者更生施設4施設（うち2施設は知的障害児施設と併設）の指定管理者として東京都から受託経営。障害者自立支援法の施行に伴い、各施設の居宅サービスは新体系により事業を実施している。										
	3 組織 事務局17名、児童養護施設（8施設）220名、障害者（児）施設（6施設）927名										
特記事項											

概要	名 称		財団法人 東京都保健医療公社	代 表 者	理事長 帆刈 祥弘		所 管	病院経営本部			
	基本財産		5 1 3 百万円	都出資等比率	9 7 . 5 %		設立年月日	昭和 6 3 年 6 月 1 日			
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	経 営	財 務 (百万円)	正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	-	-	-	616	▲ 93		-
				経常収益	-	-	-	37,619	36,875		98
				経常費用	-	-	-	37,003	36,968		100
				当期経常外増減額	-	-	-	▲ 3,175	▲ 1,455		-
				経常外収益	-	-	-	438	150		34
				経常外費用	-	-	-	3,612	1,605		44
				法人税等(再掲)	-	-	-	43	74		172
				当期一般正味財産増減額	-	-	-	▲ 2,559	▲ 1,548		-
				当期指定正味財産増減額	-	-	-	▲ 28	877		-
				正味財産期末残高	-	-	-	5,493	4,822		88
	営 業	貸 借 対 照 表	(参 考) 収 支 計 算 書	資産合計	9,975	13,308	16,852	16,829	15,539		92
				流動資産	4,834	6,737	9,545	7,755	6,376		82
				固定資産	5,141	6,571	7,307	9,074	9,163		101
				基本財産	510	510	513	513	513		100
				負債合計	4,749	6,746	8,772	11,335	10,717		95
				流動負債	4,441	6,410	8,417	7,248	6,173		85
				固定負債	308	336	354	4,087	4,544		111
				正味財産合計	5,226	6,561	8,080	5,493	4,822		88
				指定正味財産	-	-	-	6,427	7,304		114
一般正味財産				-	-	-	▲ 934	▲ 2,482	-		
収入合計	22,340	29,085	37,147	37,228	38,998	105					
支出合計	22,340	29,151	36,447	37,928	37,754	100					
当期収支差額	0	▲ 66	700	▲ 700	1,245	-					
事 業	組 織		入院患者数(病院合計)(1日当たり)	746.5	1,034.5	1,448.1	1,386.3	1,296.7	94		
			外来患者数(病院合計)(1日当たり)	1,179.0	1,595.7	2,525.4	2,414.9	2,328.0	96		
			病床利用率(%)	83.0	84.2	83.8	80.2	75.0	94		
			平均在院日数(病院平均)	14.8	15.0	14.6	14.8	14.6	99		
			自主事業補助金率(%)	22.7	27.3	21.4	24.3	25.6	105		
			職員1人当たり実収入(千円)	18,209	16,630	15,998	15,845	15,414	97		
			常勤役員数(人)	2	3	3	3	3	100		
			常勤職員数(人)	977	1,325	1,849	1,811	1,800	99		
			都派遣職員数(人)	318	556	875	676	557	82		
実 績	公社病院運営事業は、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療システム化をより一層推進するため、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター及び荏原病院の運営を行い、地域住民が必要とする保健医療サービスを提供した。										
	併せて、がん検診事業では、東京都多摩がん検診センターの運営により、多摩地域を中心としたがん検診事業を実施するとともに、がん検診事業の質的向上のために、調査研究や従事者養成機能等の充実を図った。										
	1 財務 平成20年度は、医師及び看護師の欠員など厳しい状況の中、地域医療ニーズに的確に対応し、患者サービスの向上に取り組んだが、診療収益では、前年度を2.4%（東部・多摩南部・大久保・多摩北部・荏原の5病院の合計）下回る結果となった。										
	2 事業 診療実績については、公社5病院を合わせた1日当たり入院患者数は 1,296.7人（前年度比6.5%減）、1日当たり外来患者数は 2,328.0人（前年度比3.6%減）であった。東部地域病院は入院においては前年度実績を上回る一方、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター及び荏原病院は医師欠員等の影響により入院、外来とも前年度実績を下回った。										
特 記 事 項	3 組織 現行の人事給与制度の見直し案の一部を施行したほか、各施設が個別に契約していた診療材料等について共同購入を実施し、契約品目の拡大によるコスト削減を図った。										

概要	名 称		財団法人 東京都中小企業振興公社	代 表 者	理事長 山内 隆夫		所 管	産業労働局				
	基本財産		5 5 7 百万円		都出資等比率	5 0 . 2 %		設立年月日	昭和4 1 年 7 月 2 9 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	正味財産	当期経常増減額	-	-	346	258	307	119		「法人税等」について 18年度は決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
			経常収益	-	-	5,745	5,022	5,311	106			
		経常費用	-	-	5,399	4,764	5,004	105				
		増減	当期経常外増減額	-	-	▲ 41	▲ 9	▲ 39	-			
			経常外収益	-	-	0	38	2	5			
		経常外費用	-	-	41	47	41	87				
		計算書	法人税等	-	-	17	68	24	35			
			当期一般正味財産増減額	-	-	305	181	245	135			
			当期指定正味財産増減額	-	-	▲ 18	▲ 38	46	-			
			正味財産期末残高	-	-	2,290	2,433	2,724	112			
		貸借対照表	貸借	資産合計	11,670	9,834	8,228	7,829	37,745			482
				流動資産	4,930	4,543	3,376	3,182	13,493			424
					固定資産	6,740	5,291	4,852	4,647			24,251
				基本財産	513	533	557	557	557			100
	負債		負債合計	9,542	7,831	5,938	5,396	35,020	649			
			流動負債	2,495	3,285	2,745	2,742	3,860	141			
				固定負債	7,047	4,546	3,193	2,654	31,160		-	
			正味財産合計	2,128	2,003	2,290	2,433	2,724	112			
	(参考)	収支計算書	指定正味財産	-	-	550	491	537	109			
一般正味財産			-	-	1,739	1,943	2,188	113				
収入合計			9,242	9,528	6,790	5,945	36,546	615				
支出合計	9,236	9,587	7,741	6,001	36,635	610						
当期収支差額	6	▲ 59	▲ 951	▲ 56	▲ 89	-						
事 業	新規登録企業数（社）	1,069	920	987	1,152	1,300	113					
	ビジネスナビゲータによる成約件数（件）	138	140	155	163	171	105					
	技術革新基金等助成金交付金額（百万円）	534	415	312	158	394	249					
	産業貿易センター展示室・会議室利用回数（回）	767	743	805	855	887	104					
組 織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100					
	常勤職員数（人）	185	178	145	138	139	101					
	都派遣職員数（人）	110	102	44	40	35	88					
実 績	平成20年度は、世界的な不況の影響で経営の厳しい中小企業を下支えする事業の充実に努めるとともに、意欲と可能性のある企業に対する支援を行った。都の緊急景気対策に対応した設備リース事業の開始、地域中小企業支援機関として初のADR法（裁判外紛争解決手続）認定機関としての体制整備、八都県市合同商談会の開催、地域力連携拠点事業の実施等新たな展開を図った。											
	1 財務	(1) 公社の会計は、一般会計、受託事業会計、設備資金事業会計、設備リース事業会計、中小企業会館事業会計、火災共済事業会計及び傷病共済事業会計で構成される。 (2) 新たに地域中小企業応援ファンド事業を開始し、東京都から200億円を借り入れて基金を造成した。また、中小企業設備リース事業を開始し、東京都から100億円の出捐を受けて基金を造成するとともに、設備リース事業会計を新設した。 これらの結果、資産合計は37,745百万円、負債合計は35,020百万円、正味財産合計は2,724百万円となった。										
	2 事業	(1) 設備リース事業 中小企業に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進した。 (2) 下請取引振興事業 下請中小企業振興法に基づき、巡回等による発注企業開拓や受注企業の特性把握を行い、受発注等の取引情報を提供した。また、中小企業の経営上の課題解決に向けて受発注等の相談に応じるとともに、「下請センター東京」を設置し、取引に関する苦情紛争の処理に関する体制を強化した。さらに、紛争の未然防止を目的に、下請取引に関する法制度等に関する普及啓発を行った。 (3) 八都県市共同産産マッチング事業 都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、産業交流展2008と同時開催で、八都県市の共同により国内最大級の開催規模となる商談会を実施し、発注企業と受注企業のマッチングを行った。 (4) 地域力連携拠点事業 地域の優秀な支援者を「応援コーディネーター」として配し、他の支援機関等と連携して小規模企業等の経営力向上のための先進的な経営支援を行い、中長期的に発展するための経営基盤の強化を図る「地域力連携拠点事業」を国から受託し、相談や専門家派遣、情報提供、調査研究及び小規模企業等有する地域資源の情報を提供する展示会等の開催や企業と関係機関等のマッチングを行った。										
3 組織	公社内の機能を再編し、企業の重要な経営資源である人材の確保・育成を多面的に支援する機能を集約した企業人材支援課を設置したほか、設備リース事業の開始に伴い設備リース課を設置した。											
特記事項												

概要	名 称		財団法人 東京しごと財団	代 表 者		理事長 高橋 都彦		所 管	産業労働局		
	基本財産		4 9 5 百万円		都出資等比率		5 1 %		設立年月日	昭和 5 0 年 1 0 月 2 5 日	
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	3	60	▲ 5	-	1 財務 平成18、19年度については、決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。 2 事業 しごとセンター事業の就職件数および新規利用者数には、ヤング・ミドル・シニア及び多摩(平成19年度開設)の実績を記載。ただし、平成16年度については、高年齢者就業相談所及び専門相談等の実績を、平成17年度は専門相談等の実績を含む。平成18年度実績からは新規利用者数をフロア別支援者に限定。	
			経常収益	-	-	2,891	2,225	2,672	120		
			経常費用	-	-	2,888	2,165	2,676	124		
			当期経常外増減額	-	-	▲ 12	▲ 10	▲ 0	-		
			経常外収益	-	-	0	0	0	-		
		経常外費用	-	-	12	10	0	0			
		法人税等	-	-	6	5	13	260			
		当期一般正味財産増減額	-	-	▲ 8	50	▲ 18	-			
		当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	10	-			
		正味財産期末残高	-	-	555	605	597	99			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	1,281	1,131	1,239	1,249	2,618	210		
			流動資産	流動資産	627	436	567	513	1,853		361
				固定資産	654	695	671	736	766		104
				基本財産	494	494	494	495	495		100
		負債合計	708	568	684	645	2,021	313			
		流動負債	流動負債	584	419	543	496	1,840	371		
			固定負債	124	149	141	149	182	122		
			正味財産合計	573	563	555	605	597	99		
		指定正味財産	指定正味財産	-	-	494	495	505	102		
			一般正味財産	-	-	60	110	92	84		
	(参考)	収支計算書	収入合計	3,757	3,024	2,916	2,967	4,728	159		
			支出合計	3,757	3,049	2,909	2,974	4,723	159		
当期収支差額			▲0	▲26	7	▲8	5	-			
事業	シルバー人材センターの会員数(人)	シルバー人材センターの会員数(人)	78,417	78,420	78,586	79,475	81,326	102			
		シルバー人材センターの契約金額(千円)	30,751,978	31,598,586	32,462,222	33,280,970	33,325,971	100			
		しごとセンター事業の就職件数(件)	6,919	7,733	8,409	8,768	9,510	108			
		しごとセンター事業の新規利用者数(人)	30,601	20,098	15,859	17,800	23,852	134			
		職能開発センター事業の就職者数(人)	33	39	37	32	28	88			
		組織	常勤役員数(人)	2	2	2	1	1	100		
			常勤職員数(人)	112	97	89	77	82	106		
			都派遣職員数(人)	36	34	35	33	32	97		
実績	二団体(財団法人東京都高齢者事業振興財団、財団法人東京都心身障害者職能開発センター)の統合による財団法人東京しごと財団の発足から五年目を迎え、平成18年度からは指定管理者として東京都から「東京都しごとセンター事業」を受託している。安定的な事業実施体制の構築、更なる効果的なサービスの展開に努め、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、心身障害者職能開発センター事業の各分野で着実な実績を上げた。										
	1 財務 各種事業を実施するにあたって、効率的な執行に努め、経費の節減を図った。										
	2 事業 (1) 東京都しごとセンター事業 カウンセリングや再就職支援講座等の実施により、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。特に、30歳代の非正規雇用者層の正社員化支援や、東京都しごとセンターで一定期間の就職活動を行ってもなお、就職に結びつかない者を正社員で採用した際の奨励金制度を創設(都から出えんを受けて財団に基金を造成)し、緊急対策として取り組んだ。 新規利用者数・就職者数とも前年比増となった。 (2) シルバー人材センター事業 会員数のほか、就業延日人員、契約金額ともに前年度に比べ増加し、着実に事業実績を上げた。 (3) 心身障害者職能開発センター事業 施設内訓練で28人、委託訓練で167人を就職に結びつけた。また、一般就労に結びつけるための総合コーディネート事業では、中小企業や特例子会社、保護者向けセミナーや企業見学会、企業合同説明会を実施するなど事業の拡充を図った。										
	3 組織 平成18～19年度にわたり検討を重ね、新たに構築した財団独自の人事・給与制度について、運用を開始した。										
特記事項											

概要	名 称		財団法人 東京都農林水産振興財団	代 表 者	理事長 久保田 経三		所 管	産業労働局		
	基本財産		1, 187百万円	都出資等比率	64.4%		設立年月日	平成3年3月1日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	273	30	11	
			経常収益	-	-	-	3,037	2,990	98	
				経常費用	-	-	-	2,765	2,960	
			当期経常外増減額	-	-	-	199	0	0	
			経常外収益	-	-	-	205	0	0	
				経常外費用	-	-	-	6	0	
			法人税等	-	-	-	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	472	30	6	
			当期指定正味財産増減額	-	-	-	▲ 275	31	-	
		正味財産期末残高	-	-	-	5,551	5,612	101		
		貸借対照表	資産合計	5,092	5,181	7,634	7,655	8,049	105	
			流動資産	580	607	646	711	1,033	145	
				固定資産	4,512	4,573	6,989	6,945	7,016	
			基本財産	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	100	
				負債合計	2,139	2,211	2,280	2,104	2,437	
			流動負債	484	504	416	358	678	189	
				固定負債	1,654	1,707	1,865	1,746	1,759	
			正味財産合計	2,953	2,970	5,354	5,551	5,612	101	
			指定正味財産	-	-	-	4,628	4,979	108	
一般正味財産	-	-		-	923	634	69			
(参考)	収支計算書	収入合計	1,541	2,363	5,453	3,237	3,419	106		
	支出合計	1,495	2,334	5,405	3,234	3,440	106			
	当期収支差額	46	29	48	4	▲ 21	-			
事業	二者分収育林 (契約面積 ha)		22	20	3	0	0	-		
	援農ボランティア登録数 (人) ※		28	113	88	74	54	73		
	苗木の生産供給本数 (万本)		24	12	26	20	21	105		
組織	常勤役員数 (人)		1	2	2	1	2	200		
	常勤職員数 (人)		36	131	147	147	144	98		
	都派遣職員数 (人)		26	122	137	135	129	96		

※援農ボランティア登録数とは「新規登録者＋継続登録者」をカウントしたものを表す。
「新規登録者」今まで援農ボランティアが登録されていなかった市区町村に新たに登録される者。
「継続登録者」既に援農ボランティアが登録されている市区町村に、新たに追加で登録される者。

経営実績	平成20年度は、管理部門で、引き続き管理経費の節減に努め、財団経営の安定化を図った。事業部門では、農業分野で新規就農者に就農相談を実施し、新規就農者等に対して就農に必要な資金の無利子貸付を実施した。また、林業分野では森林整備事業として、都民との協働による森林づくり事業として「企業の森」事業を実施するとともに、都の重点施策である花粉の少ない森づくり事業にも引き続き取り組んだ。さらに農林総合研究センターでは、現場に密着した総合的な試験研究事業を行っている。							
	1 財務	(1) 収支については、収入は前年比6%増、支出は前年比6%増となり、当期収支差額はマイナス21百万円となった。 (2) 管理費については、ほぼ前年度並みとなっている。						
2 事業	(1) 農業振興事業 後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。また野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、農地売買貸借の仲介事業等、積極的に農業振興策を展開した。							
	(2) 林業振興・森林保全事業 三者分収林事業では、百尋(ひゃくひろ)の森など8つの契約森林を対象に保育や巡視見回りなどの管理を行った。また自治体の支援によりシカ被害地の森林復旧事業の実施を行う等、森林の整備を推進した。							
3 農林総合研究センター事業	(3) 農林総合研究センター事業 農林総合研究センターにおいて、都民に対する研究成果の普及に努めた。東京ブランドの開発やPRを行った。							
	(4) 緑の募金事業 ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。							
4 花粉発生源対策事業	(5) 花粉発生源対策事業 スギ林等を主伐して、伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を実施し、東京の林業の活性化を図った。							
	3 組織	農林総合研究センターにおいて、組織体制を7科1室から6科1室に改め、研究員の研究単位を12単位から7単位とした。また、任期付副参事研究員を外部から招聘し、緑化・園芸分野における一層の研究力の向上を図った。						

特記事項	
------	--

概要	名 称		財団法人 東京観光財団	代 表 者		理事長 小柴 和正		所 管	産業労働局		
	基本財産		3 0 1 百万円		都出資等比率		0 %		設立年月日	平成 1 5 年 1 0 月 1 5 日	
経 営 状 況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考 「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
	財 務 (百万円)	正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	-	-	-	21	19	90		
			経常収益	-	-	-	1,112	1,164	105		
				経常費用	-	-	-	1,091	1,145		105
			当期経常外増減額	-	-	-	0	▲ 16	-		
			経常外収益	-	-	-	0	0	-		
				経常外費用	-	-	-	0	16		-
			法人税等(再掲)	-	-	-	1	2	200		
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	21	3	14		
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	0	0	-			
		正味財産期末残高	-	-	-	1,497	1,500	100			
		貸 借 対 照 表	資 産 合 計	資産合計	1,916	1,703	1,769	2,011	1,811		90
				流動資産	557	349	374	628	414		66
					固定資産	1,359	1,354	1,395	1,383		1,397
				基本財産	301	301	301	301	301		100
	負債合計		446	232	293	514	312	61			
	流動負債		256	169	192	414	209	50			
		固定負債	189	63	101	100	103	103			
	正味財産合計	1,470	1,471	1,476	1,497	1,500	100				
	(参 考)	収 支 計 算 書	指定正味財産	-	-	-	301	301	100		
一般正味財産			-	-	-	1,197	1,199	100			
収入合計			997	981	1,079	1,163	1,194	103			
支出合計	992	1,110	1,075	1,138	1,188	104					
当期収支差額	6	▲ 129	4	25	6	24					
事 業	海外誘致活動件数(件)		59	61	61	68	74	109			
	コンベンション誘致件数(件)		54	54	54	55	55	100			
	観光情報センター利用者数(人)		895,523	976,120	941,754	864,925	874,289	101			
	ホームページ利用件数(件)		13,514,915	15,087,899	15,928,265	13,310,922	8,818,371	66			
	組 織	常勤役員数(人)		3	3	4	4	4	100		
		常勤職員数(人)		37	36	35	34	35	103		
都派遣職員数(人)		4	4	4	4	4	100				
実 績	事業実施に際しては、シティプロモーションなどの受託事業を通じて東京都と連携しつつ、積極的かつ効果的な事業展開を図った。ビジター誘致ではアジアと欧州にターゲットを置いて事業を実施した。また、コンベンション誘致では学・協会系会議主催者に対する訪問セールスに加え、インセンティブツアーのセールス活動にも重点的に取り組んだ。										
	1 財務		前年度に比べ収入及び支出ともに増加したが、収支では概ね均衡を達成した。								
	2 事業		(1) 東京国際ホステルの運営 平成20年度は経済情勢や為替変動の影響により宿泊者数が減少し、経費の削減をより一層徹底するなど収支改善に努めたが、収支は悪化した。 (2) 観光振興及びビジター誘致事業 海外エージェントへのセールスコールなどアジア地域へのセールスプロモーション事業を実施した。また、欧州に向けてのシティプロモーションや海外の旅行エージェント・メディアを対象とした招聘事業を都から受託し、実施した。 (3) コンベンション誘致支援事業 東京で開催する可能性のある国際会議の国内対応団体に対し、誘致交渉を行ったほか、インセンティブツアーのセールス活動を実施した。								
特 記 事 項	3 組織		都派遣、民間派遣、固有職員など様々な職員からなる協働組織としての特徴を最大限に生かすとともに、ビジター・コンベンションの誘致に向け、会員をはじめとする民間企業と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行った。								
	財団法人東京観光財団は、平成15年10月15日に設立され、社団法人東京コンベンション・ビジターズビューローの事業を承継し、同年11月1日に事業を開始した。 平成15年度は、社団から財団への移行があり、資産等の引継ぎが行われた。										

概要	名 称		財団法人 東京動物園協会	代 表 者		理事長 浅倉 義信		所 管	建設局	
	基本財産		6 0 2 百万円	都出資等比率		7 . 5 %		設立年月日	昭和 2 3 年 1 1 年 1 日	
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	71	2	▲ 167	-	
			経常収益	-	-	8,361	8,472	8,242	97	
				経常費用	-	-	8,290	8,470	8,408	99
			当期経常外増減額	-	-	▲ 97	▲ 1	▲ 3	-	
			経常外収益	-	-	1	0	0	-	
				経常外費用	-	-	97	1	3	300
			法人税等	-	-	36	40	14	35	
		当期一般正味財産増減額	-	-	▲ 61	▲ 39	▲ 184	-		
		当期指定正味財産増減額	-	-	1	2	2	100		
		正味財産期末残高	-	-	1,712	1,675	1,493	89		
		貸借対照表	資産合計	2,472	2,482	3,056	2,849	2,718	95	
			流動資産	流動資産	1,218	1,221	1,688	1,537	1,470	96
				固定資産	1,254	1,261	1,368	1,313	1,249	95
				基本財産	600	600	601	601	602	100
	負債合計		686	710	1,344	1,174	1,226	104		
	流動負債		流動負債	686	710	1,337	1,083	994	92	
			固定負債	0	0	6	91	232	255	
	表	正味財産合計	1,786	1,772	1,712	1,675	1,493	89		
		指定正味財産	-	-	47	49	51	104		
		一般正味財産	-	-	1,665	1,626	1,442	89		
	(参考) 収支計算書	収入合計	4,693	4,723	8,369	8,493	8,253	97		
		支出合計	4,639	4,661	8,547	8,394	8,214	98		
		当期収支差額	54	62	▲ 178	100	39	39		
	事業	自主事業比率 (%)		55	56	32	33	31	94	
		公益事業比率 (%)		45	44	70	69	71	103	
		事業費比率 (%)		101	100	101	99	99	100	
組織	常勤役員数 (人)		3	3	3	3	3	100		
	常勤職員数 (人)		129	126	307	307	303	99		
	都派遣職員数 (人)		39	34	204	187	179	96		
実績	20年度は、協会創立60周年、多摩動物公園開園50周年、子ども動物園（上野）開設60周年など記念の年にあたり、各種式典等を挙行するとともに今後を展望した各種事業を展開した。また、12月よりスタートした新たな公益法人制度に対応し、公益財団法人への移行方針を正式に決定し、具体的な手続きに着手した。									
	1 財務 (1) 世界的な金融危機の影響により年金資産時価総額が大幅に下落したため、固定負債・退職給付引当金が135百万円増加した。 (2) 当期経常増減額は、▲167百万円となったが、経常費用のうち、135百万円は退職給付引当金繰入額、30百万円は投資有価証券評価損であり、これらを除けば当期経常増減額は▲2百万円。（同様に計算した場合の19年度経常増減額 99百万円） (3) 収益事業の販売収益は対前年比11.7%、306百万円の減となった。入園者数の減と、金融危機の影響が実体経済に波及し、景気が悪化したことによる客単価の減がその要因である。									
実績	2 事業 (1) 公益事業では、各種記念事業にあわせた様々な教育プログラムを展開するとともに、サポーターと友の会制度を再編した。 (2) 指定管理者事業では、来園者の生物についての関心をより高めるための展示に努めるとともに、トキの繁殖や「国際力エル年」の様々なイベントを通じて4園が連携して野生生物保全事業を推進した。 (3) 収益事業では、話題性のある新規商品の開発や、原材料価格上昇の影響を抑える臨機応変な商品切替などに努めた。									
	3 組織 専門的見地からの意見を経営に反映させるため、新たに参与職を設け、経営基盤の強化を図った。また、技術の維持・継承のため野生生物系職員育成基本計画を策定し、職員の育成に努めた。									
特記事項										

概要	名 称		財団法人 東京都公園協会	代 表 者		理事長 只腰 憲久		所 管	建設局				
	基本財産		3 4 4 百万円	都出資等比率		1 5 %		設立年月日	昭和 2 9 年 2 月 2 5 日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	618	141	342	243	※平成18年度『法人税等』について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、『法人税等』の額は再掲である。				
		経常収益	-	-	12,047	12,470	12,937	104					
		経常費用	-	-	11,429	12,330	12,595	102					
		当期経常外増減額	-	-	▲ 3	▲ 41	▲ 13	-					
		経常外収益	-	-	0	0	0	-					
		経常外費用	-	-	3	41	13	32					
		法人税等	-	-	226	74	168	227					
		当期一般正味財産増減額	-	-	615	26	161	619					
		当期指定正味財産増減額	-	-	42	1	18	-					
		正味財産期末残高	-	-	6,240	6,267	6,446	103					
	財務表 (百万円)	貸借対照表	資産合計	7,154	7,908	8,350	8,490	8,800	104		※『公益事業比率』について 公益事業として平成18年度より開始した指定管理者事業(公園管理事業)を含んでいる。		
			流動資産	流動資産	2,701	3,198	3,547	3,399	3,603			106	
				固定資産	固定資産	4,453	4,710	4,803	5,091			5,197	102
					基本財産	343	343	343	344			344	100
		負債合計	1,918	2,326	2,110	2,223	2,355	106					
		流動負債	1,787	2,195	1,947	2,020	2,106	104					
		固定負債	131	131	163	202	248	123					
		正味財産合計	5,236	5,582	6,240	6,267	6,446	103					
		指定正味財産	-	-	2,654	2,655	2,673	101					
一般正味財産		-	-	3,586	3,612	3,773	104						
(参考)収支計算書	収入合計	12,598	12,703	11,919	12,183	12,983	107	※『管理公園数・面積』について 平成17年度以前は管理受託事業、平成18年度以降は指定管理者事業で管理している公園数・面積である。					
	支出合計	12,651	12,623	11,284	12,466	12,766	102						
	当期収支差額	▲ 54	80	635	▲ 283	217	-						
事業	自主事業比率 (%)	35	36	35	37	38	103						
	公益事業比率 (%)	63	63	65	66	68	103						
	事業費比率 (%)	98	97	93	99	98	99						
	管理公園数・面積	64園1346㍒	64園1356㍒	59園1122㍒	59園1138㍒	62園1173㍒	-						
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100						
	常勤職員数 (人)	515	497	461	466	480	103						
	都派遣職員数 (人)	159	118	68	61	55	90						
経 営 実 績	当協会は、東京の公園や水辺環境の利活用を通して、都民生活に安らぎとゆとりをもち、東京の文化を世界に発信するため、公益法人への期待に応える事業展開を図ってきた。 平成20年度は、「公益事業推進3ヵ年計画」に基づき、まちなか緑化活動支援等による都市緑化の推進や、従来からの英語版を含めて4言語で文化財庭園の魅力をホームページで紹介し、国内外への情報発信を強化するなど公益事業を積極的に展開した。また、公益法人改革三法が施行されたことを受けて、新定款案を定めるなど、公益財団法人の認定を目指し着実に取り組んだ。 指定管理者としては、事業計画を着実に実施しお客様サービスを図るとともに、新たな指定管理公園となった大神山公園など4公園を運営し、事業拡大を図った。 水辺活用では、「水上バス活用3ヶ年計画」に基づき、水辺環境の普及啓発及び水辺に親しむ機会を増進するため、隅田川テラスギャラリーの支援など地域住民との交流を深める取り組みを拡充した。水上バス事業では、イベント便の運航や旅行会社との連携などによる積極的な集客誘致活動を行った結果、水上バス乗船者数は過去最高の17万人を超え、平成20年6月で累計乗船客数200万人を達成した。												
	1 財務 (1) 東京都都市緑化基金については、41百万円の積み増し等を行った結果、当期末基金残高は2,610百万円となった。 (2) 公園管理事業は、補正予算を組み、公園等の施設の改善や催事を執行した。 (3) 収益事業では、一般会計及び緑化基金特別会計に463百万円の繰り出しを行った。 (4) 次期繰越収支差額は1,547百万円で、事業を継続する上で十分な資金を確保した。												
	2 事業 (1) ・公益事業の公園活用については、「緑と水」の市民カレッジ事業で人材育成に重点を置いた講座を開催するなど、6,561名の受講者を得た。 ・公園園地管理については、新たに指定管理者となった大神山公園など4公園を加え、合計55公園9庭園8園地1葬儀所で適切な運営を行った。 ・公園支援については、都立公園の運動施設予約を一括管理するスポーツ施設予約センターの運営を行った。 ・水辺活用については、水辺魅力アップ事業を実施するなど多種多様な普及啓発事業に取り組んだ。 ・東京都都市緑化基金については、地域住民や企業が主体となった緑を生かした街づくり推進活動や民間企業・団体による緑化事業・緑化活動に助成金を交付するなど、積極的なPR及び募金活動を展開し募金造成に努めた。 ・河川管理受託は、東京都の河川行政の代行・補完団体として、河川管理施設の管理を行い、都民生活の安全安心に寄与した。 (2) 収益事業の公園収益においては、POS販売管理システム及び集金システムの導入拡大や舎人庭園におけるバーベキューサービスの開始等、利用者へのサービス向上を目指した。 水辺収益においてはイベント便の運航や旅行会社等との連携を行うなど積極的な集客活動を行った。												
3 組織 河川業務新規受託・新規指定管理者制度導入に伴い14名の増員となった。また、常勤職員数に占める都派遣職員の比率は11.5%、前年度比▲6名とし、引き続き都派遣職員の固有職員化を進めている。													
特記事項													

概要	名 称		財団法人 東京都道路整備保全公社	代 表 者		理事長 依田 俊治		所 管	建設局			
	基本財産		5 0 0 百万円		都出資等比率		0 . 2 %		設立年月日	昭和3 5 年3 月1 9 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考		
	財務 (百万円)	正味財産増減 計算書	当期経常増減額		-	-	210	215	▲ 256		-	
			経常収益	経常収益		-	-	5, 775	6, 345		6, 709	106
				経常費用		-	-	5, 565	6, 130		6, 964	114
				当期経常外増減額		-	-	71	▲ 41		354	-
			経常外収益	経常外収益		-	-	110	10		373	-
				経常外費用		-	-	39	51		20	39
				法人税等		-	-	48	206		264	128
			当期一般正味財産増減額		-	-	233	▲ 32	▲ 166		-	
			当期指定正味財産増減額		-	-	0	0	0		-	
			正味財産期末残高		-	-	12, 559	12, 527	12, 362		99	
	貸借対照表	資産合計	資産合計		15, 060	16, 106	19, 516	19, 084	20, 016		105	
			流動資産	流動資産		3, 553	4, 715	8, 356	7, 016		8, 280	118
				固定資産		11, 508	11, 391	11, 160	12, 067		11, 736	97
				基本財産		483	500	500	500		500	100
		負債合計	負債合計		2, 829	3, 780	6, 958	6, 557	7, 654		117	
			流動負債	流動負債		1, 290	2, 317	5, 653	6, 025		7, 236	120
				固定負債		1, 539	1, 463	1, 305	531		418	79
				正味財産合計		12, 232	12, 326	12, 559	12, 527		12, 362	99
		指定正味財産	指定正味財産		1	1	1	1	1		100	
			一般正味財産		12, 231	12, 325	12, 558	12, 526	12, 361		99	
	(参考) 収支計算書		収入合計		22, 122	15, 596	12, 865	13, 684	27, 453		201	
		支出合計		21, 900	15, 440	12, 624	15, 405	27, 527	179			
		当期収支差額		222	156	240	▲ 1, 721	▲ 74	-			
	事業	自主事業比率 (%)		82	30	83	79	74	94			
公益事業比率 (%)		100	100	100	100	100	100					
事業費比率 (%)		92	97	97	97	105	108					
組織	常勤役員数 (人)		2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数 (人)		219	207	210	220	246	112				
	都派遣職員数 (人)		7	5	9	9	14	156				
経営実績	平成20年度は、「道路行政推進への貢献」「駐車対策の推進」「都有地の有効活用」の3本柱の事業を積極的に展開し、駐車場事業等から得られた収益を原資にして、公益事業を通じて広く社会・都民への還元を実施した。											
	1 財務											
	(1) 正味財産増減計算書											
	世界的な景気の低迷やガソリン価格の高騰などによる車利用の手控えにより、駐車場の事業収入が減となったため当期経常増減額は▲256百万円となったが、退職給付引当金の会計方針の変更を行い、経常外収益が発生したため、一般正味財産は▲166百万円となった。											
	(2) 貸借対照表											
	用地取得業務及び無電柱化事業における未収金及び未払金の増加により、流動資産及び流動負債は前年度比で増となった。											
	2 事業											
	(1) 道路行政推進への貢献											
	電線類地中化事業については、東京都が「10年後の東京」に基づき推進する無電柱化事業に協力するため、都道の無電柱化として、20年度は新規15路線を加え合計30路線を受託し調査・設計に着手するとともに、区市町村への技術支援として、4区3市16路線を受託し、無電柱化事業に取り組んだ。道路用地取得事業については、都道3路線及び20年度から新たにマンション敷地の取得業務を受託し、道路整備の早期実現を目指し取り組んだ。また、都道工事監督の支援業務として、都道工事における現場の施工管理、品質管理等の工事監督補助業務を実施した。さらに、井荻・練馬トンネル等の重要道路施設の運用管理業務や新宿駅西口広場活性化事業等についても着実に実施した。											
	(2) 駐車対策の推進											
駐車場CS調査及びモニター調査等の結果の反映や防犯・防災対策の強化を図るなど、更なるお客様満足度の向上に努め、「使いやすく快適で、安全・安心な駐車場づくり」の推進と東京都のTDM施策等の駐車対策への積極的取組として、30分未満無料駐車場、荷さばき駐車場及びオートバイ駐車場の拡大を図るとともに、東京都の「10年後の東京」における水と緑に囲まれた都市空間の再生に協力するため、駐車場内のあらゆる空間を活用し、駐車場緑化を積極的に推進した。												
(3) 都有地管理業務受託事業												
財務局及び建設局から引き続き財産管理業務を受託し、都有地が行政需要に供されるまでの間、適正な管理を行うとともに、狭小の未利用地について、オートバイ駐車場を設置するなど、有効活用を図った。												
(4) 公益事業												
「s-park」については、インターネットや携帯電話による駐車場位置情報や満空情報の拡充及び検索機能の充実等を行った。地域が取り組む美しいまちづくりへの支援として、19年度に引き続き「みんなのやさしいまちづくり活動」支援事業の実施や「地域主導のみちづくりフォーラム」を開催するとともに、都内の道路に関するボランティア活動を紹介する情報サイト「TRみちづくりサポートWEB」を運営した。また、「東京ふれあいロード・プログラム」の認定団体を対象に、活動に必要な清掃用具やジャンパー等の提供支援を行い、まちづくり活動への支援を強化した。さらに、駐車場整備基金の果実を活用し、各区等が行なう駐車対策や自動二輪車対策への支援に取り組んだ。												
(5) 駐車場整備基金利子補給事業												
平成15年度末をもって廃止となった駐車場整備基金の既契約者に対する利子補給を7件実施した。												
3 組織												
無電柱化推進事業の東京都及び区市町村からの受託規模拡大等に対応するため、「みちづくり推進課」を道路部に設置した。用地取得事務におけるマンション敷地の新規受託に対応するため、「マンション担当課長」等を道路部に設置した。												
特記事項												

概要	名 称		東京道路公社	代 表 者	理事長 依田 俊治		所 管	建設局			
	基本財産		8, 7 1 0 百万円	都出資等比率	1 0 0 %		設立年月日	昭和6 3 年 3 月 1 日			
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収 入	収入合計	1, 573	1, 462	1, 107	7, 709	2, 219	29	収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。	
			支 出	事業収入	1, 560	1, 451	1, 100	840	713		85
				事業外収入	13	11	7	6, 869	1, 506		22
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
		計 算	支出合計	921	810	644	527	417	79		
			貸 借 対 照 表	事業費	518	424	352	283	226		80
				管理費	181	181	151	139	128		92
				事業外支出	222	204	141	105	64		61
				臨時支出	0	0	0	0	0		-
		経常収支	652	652	463	7, 183	1, 801	25			
		当期収支差額	652	652	463	7, 183	1, 801	25			
		次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-			
		貸 借 対 照 表	資産合計	44, 485	43, 050	35, 711	22, 813	22, 558	99		
	貸 借 対 照 表		流動資産	1, 369	941	915	557	505	91		
			固定資産	43, 116	42, 109	34, 797	22, 256	22, 053	99		
	負債合計		29, 823	28, 389	22, 906	14, 103	13, 848	98			
	貸 借 対 照 表		流動負債	739	515	737	365	353	97		
			固定負債	29, 084	27, 874	22, 169	13, 738	13, 495	98		
			正味財産合計	14, 662	14, 662	12, 805	8, 710	8, 710	100		
	基本財産		14, 662	14, 662	12, 805	8, 710	8, 710	100			
	当期正味財産増加額	0	0	▲ 1, 857	▲ 4, 095	0	-				
	事業	自主事業比率（％）		33	37	35	41	43	105		
		事業費比率（％）		45	42	46	50	50	100		
		稲城大橋通行台数（１日平均台数）		12, 716	12, 520	10, 182	9, 480	9, 535	101		
		ひよどり山通行台数（１日平均台数）		3, 359	3, 359	3, 399	3, 917	-	-		
練馬駅北口駐車場利用状況(修正回転率)		3	4	-	-	-	-				
組織	常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数（人）		9	9	9	9	8	89			
	都派遣職員数（人）		6	5	5	5	5	100			
実績	有料道路施設の利用率増・収入増を図るため地元自治体や近隣集客施設、その他の関係機関との連携を強化し販売促進活動を積極的に展開した。 また、有料道路事業の経営基盤を強化するために、全国地方道路公社連絡協議会と連携して国等への要望活動を行った。										
	1 財務	(1) 収入合計の対前年度比大幅減は事業外収入の減によるものであり、ひよどり山有料道路終了補助金(H19年度 約68億6千万円)と稲城大橋対策補助金(H20年度 約14億9千万円)の差による減である。 (2) 経常収支も、(1)の事由に連動し大幅減となっている。									
		2 事業	(1) 稲城大橋有料道路 周辺道路の整備の進捗によって年々交通量が減少し、また、ガソリンの高騰や景気の悪化という状況の中であったが、20年度の通行台数は前年度比0.6％増となった。 (2) 受託事業 JR中央線連続立体交差事業及びJR南武線連続立体交差事業に係る事業用地の維持管理を行った。								
			3 組織	平成14年度に管理部門、平成16年度に道路管理部門を(財)東京都道路整備保全公社と統合し、組織の簡素・効率化を図っている。							
特記事項											

概要	名 称		公益財団法人 東京防災指導協会	代 表 者	理事長 白谷 祐二			所 管	東京消防庁		
	基本財産		540百万円	都出資等比率	28%			設立年月日	昭和48年10月1日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年比 (%)	備考 「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	99	54	63	117		
			経常収益	-	-	1,939	1,818	1,472	81		
				経常費用	-	-	1,840	1,763	1,410		80
			当期経常外増減額	-	-	▲2	0	0	-		
			経常外収益	-	-	60	0	0	-		
				経常外費用	-	-	62	0	0		-
			法人税等(再掲)	-	-	37	33	35	106		
			当期一般正味財産増減額	-	-	98	54	63	117		
		当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	0	-			
		正味財産期末残高	-	-	1,144	1,198	1,261	105			
		貸借対照表	資産合計	資産合計	1,195	1,269	1,392	1,445	1,429		99
				流動資産	476	403	486	563	553		98
					固定資産	719	866	905	883		876
				基本財産	540	540	540	540	540		100
	負債合計		233		223	248	247	168	68		
	流動負債		202	184	211	213	131	62			
		固定負債	31	39	37	34	37	109			
		正味財産合計	963	1,046	1,144	1,198	1,261	105			
	(参考) 収支計算書	収入合計	1,819	1,867	1,974	1,853	1,482	80			
支出合計			1,853	1,922	1,933	1,796	1,391	77			
当期収支差額			▲33	▲55	40	57	91	160			
事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)		47,247	52,157	52,522	58,193	59,321	102			
	消防博物館及び防災館利用者数(人)		374,879	382,315	389,362	398,476	440,013	110			
	防災関係図書等の刊行数(冊)		198,398	209,807	223,730	202,542	171,831	85			
	組織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100		
		常勤職員数(人)		55	52	49	54	54	100		
		都派遣職員数(人)	40	37	35	30	28	93			

実績	厳しい諸情勢の中、行政需要に応じた講習を的確に実施するとともに、防災業務関係者の育成指導を積極的に推進し、大幅な受講者増を果たすなど大きな成果を上げた。									
	1 財務	(1) 受託事業(自主防災組織等育成)の受託終了に伴い経常収益が減少したが、コスト削減に努め、当期経常増減額は増加した。 (2) 防火管理技能講習、消防設備点検資格者講習等の受講人員が増加した。								
営	2 事業	(1) 自主事業 「自主防災」の発行や「危機管理産業展2008」への出展などを通じ、防災思想の普及及び情報提供を図った。 (2) 受託事業 講習受講者及び博物館・防災館の来館者も、魅力ある企画展などの工夫により前年度を大きく上回ることができた。								
	3 組織	(1) 都派遣職員の削減(対19年度比△2人)。 (2) 公益財団法人の認定に向け、定款の整備や会計基準の変更など、体制整備に注力した。 (3) 昨年度の受託事業に引き続き自主事業においても「専任講師体制」を導入した。								
績										
特記事項										

概要	名 称		財団法人 東京救急協会	代 表 者		理事長 水崎 保男		所 管	東京消防庁	
	基本財産		5 0 0百万円	都出資等比率		4 %		設立年月日	平成6年6月1日	
経 営 状 況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考
	財 務 (百万円)	正 味 財 産 増 減 計 算 書	当期経常増減額	-	-	94	118	120	102	
			経常収益	-	-	789	859	949	110	
		経常費用	-	-	695	742	829	112		
		当期経常外増減額	-	-	▲5	▲ 6	▲ 13	-		
		経常外収益	-	-	28	29	18	62		
		経常外費用	-	-	33	35	31	89		
		法人税等	-	-	7	21	20	95		
		当期一般正味財産増減額	-	-	82	90	87	97		
		当期指定正味財産増減額	-	-	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	-	-	987	1,078	1,165	108		
	貸 借 対 照 表	資 産 合 計	893	997	1,065	1,158	1,243	107		
			流動資産	204	218	222	345	325	94	
			固定資産	689	780	843	813	919	113	
			基本財産	380	380	500	500	500	100	
		負債合計	64	92	78	81	78	96		
		流動負債	58	86	75	77	74	96		
		固定負債	6	7	3	3	4	133		
		正味財産合計	829	905	987	1,078	1,165	108		
		指定正味財産	-	-	339	339	339	100		
一般正味財産		-	-	648	739	826	112			
(参 考) 収 支 計 算 書	収入合計	638	781	913	889	1,099	124			
	支出合計	633	803	898	770	1,103	143			
	当期収支差額	6	▲22	15	119	▲ 3	-			
事 業	応急手当講習会等参加人員(人)		2,808	2,037	1,912	3,035	4,156	137		
	救急関係図書・資器材の販売額(百万円)		60	63	61	64	61	95		
	患者搬送件数(件)		556	606	629	704	579	82		
	東京消防庁受託講習実施人員(人)		153,420	177,332	176,593	193,561	230,080	119		
組 織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100		
	常勤職員数(人)		20	19	19	15	11	73		
	都派遣職員数(人)		13	12	12	9	6	67		
経 営 実 績	平成20年度は、東京都が推進する行財政改革実行プログラムの最終年度であり、東京消防庁の指針として救命講習受講人員の20%増加が目標とされたこと、また、秋葉原大量殺傷事件など社会的反響の大きかった事件が相次ぎ、都民への応急手当への関心が高まったことなどから救命講習の受講者が大幅に増加し、かつ、管理費の削減努力と相まって、経営全般は極めて順調に推移している。 1 財務 (1) 平成20年度は、前年度に引き続き、運用財産の積立てにより財政基盤の強化を図った。 (2) 救命講習受講者数の大幅な増加に伴い、教材販売による収益の増加が顕著である。 2 事業 (1) 近年のAED(自動体外式除細動器)の普及に伴い、バイスタンダーの協力による奏功事例が数多く報道されたことなどを背景に、都民の応急手当への関心はますます高まる中、平成20年度は前年度に引き続き講習指導員の増員により指導体制を強化するなど、応急手当の普及啓発を積極的に推進し、経営目標に掲げている「高度講習受講者数」では、前年比18.5%増を図ることができた。 (2) 世界的な経済状況の悪化の煽りを受け、患者搬送事業については、積極的な広報の展開等をしたが減益となった。 3 組織 平成20年度は、応急手当指導員を救命講習受講率の高い消防署へ増強配置し、各種救命講習の受講人員の増加を図った。									
	特 記 事 項									

概要	名 称		多摩都市モノレール 株式会社	代 表 者	代表取締役社長 有手 勉		所 管	都市整備局		
	資 本 金	1 0 0 百万円		都出資等比率	8 0 %		設立年月日	昭和 6 1 年 4 月 8 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益	196	572	775	997	867	87	
			営業収益	6,538	6,930	7,266	7,484	7,695	103	
			営業費用	6,342	6,358	6,491	6,486	6,828	105	
			売上原価	2,447	2,548	2,673	2,659	3,042	114	
			販売費・一般管理費	3,895	3,809	3,818	3,827	3,786	99	
		営業外利益	▲ 1,278	▲ 1,187	▲ 1,152	▲ 1,141	▲ 735	-		
		営業外収益	28	32	35	31	51	165		
		営業外費用	1,307	1,219	1,187	1,172	786	67		
		経常利益	▲ 1,082	▲ 615	▲ 377	▲ 144	132	-		
		特別利益	▲ 16	▲ 140	▲ 1,048	▲ 20	▲ 10	-		
		法人税等	5	5	5	5	5	100		
		当期利益	▲ 1,102	▲ 760	▲ 1,429	▲ 168	117	-		
		貸 借 対 照 表	資産合計	101,171	95,694	89,364	84,654	87,070	103	
			流動資産	9,463	7,304	3,661	2,094	6,677	319	
			固定資産	91,708	88,390	85,704	82,560	80,392	97	
			負債合計	102,691	97,974	93,073	88,531	60,929	69	
			流動負債	6,461	6,504	6,365	6,585	3,911	59	
			固定負債	96,231	91,469	86,708	81,946	57,018	70	
			純資産合計	▲ 1,520	▲ 2,279	▲ 3,709	▲ 3,877	26,141	-	
	資本金		20,539	20,539	20,539	20,539	100	0		
	繰越利益剰余金	▲ 22,059	▲ 22,818	▲ 24,248	▲ 24,416	117	-			
	事 業	乗車人員（人/日）		104,269	105,648	110,762	115,477	120,494	104	
組 織	常勤役員数（人）		3	3	3	3	3	100		
	常勤職員数（人）		182	168	158	167	177	106		
	都派遣職員数（人）		10	10	10	10	10	100		
経営実績	当社は、平成12年1月10日の全線開業以来、安全運行の確保に努め、20年度の1日当たり乗車人員は12万人を超えるなど、多摩地域を南北に結ぶ市民の身近な足として定着してきた。									
	1 財務 （1）営業利益は8億67百万円となり、5期連続で営業黒字を達成した。 （2）営業収益は、連絡定期券の発売範囲の拡大や沿線情報誌等を活用した情報発信によりお客様サービスの向上に努めるとともに、当社初の写真コンクールの開催や第一期開業10周年記念事業等の多様なイベントにより積極的な増客増収を行った結果、76億95百万円を計上し、前期比2億11百万円の増加となった。 （3）営業費用は、引き続き人件費等経費の削減に努めたものの、設備等の経年劣化に伴う修繕費の増加等により68億28百万円と前期比3億42百万円の増加となった。 （4）平成20年4月策定の経営安定化計画に基づき関係機関から経営支援を受け、金融機関に対して借入金の繰上返済をしたことにより、支払利息が前期比3億87百万円減少した結果、経常利益 1 億32百万円、当期純利益 1 億17百万円をそれぞれ計上し、いずれも全線開業から9年度目にして初めて黒字に転換した。 （5）平成20年6月の定時株主総会において減資を実行し、年度末に資本金を1億円、資本剰余金を259億23百万円、繰越利益剰余金を1億17百万円とした。									
	2 事業 当期の運輸実績は、延べ4,398万人（一日平均120,494人）となり、前期延べ4,226万人（一日平均115,477人）に比べ、172万人（一日平均5,017人）・約4.1%の増加となった。									
	3 組織 当期（8月1日）の常勤職員数は177人（前期167人）となった。									
特記事項	・平成 1 0 年 1 1 月 2 7 日 I 期間（立川北～上北台） 開業									
	・平成 1 2 年 1 月 1 0 日 II 期間（多摩センター～立川北）開業（全線開業）									
	・平成 1 6 年 8 月 2 0 日 運賃改定									
	・平成 2 0 年 4 月 3 日 多摩都市モノレール経営安定化計画を策定									

概要	名 称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 川崎 裕康		所 管	都市整備局		
	資 本 金	1 2 4, 2 7 9百万円		都出資等比率	9 1 %		設立年月日	平成 3 年 3 月 1 2 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益	▲ 1,806	▲ 597	647	1,623	2,077	128	
			営業収益	11,218	12,727	14,168	15,588	16,327	105	
			営業費用	13,025	13,324	13,521	13,965	14,250	102	
			売上原価	4,072	4,364	4,519	4,804	4,892	102	
			販売費・一般管理費	8,953	8,960	9,002	9,161	9,358	102	
		営業外利益	▲ 4,475	▲ 4,354	▲ 4,258	▲ 4,114	▲ 3,859	-		
		営業外収益	12	46	156	270	325	120		
		営業外費用	4,487	4,401	4,415	4,384	4,184	95		
		経常利益	▲ 6,282	▲ 4,951	▲ 3,611	▲ 2,491	▲ 1,782	-		
		特別利益	▲ 44	▲ 598	▲ 278	▲ 9	▲ 27	-		
		法人税等	5	4	4	4	4	100		
		当期利益	▲ 6,330	▲ 5,553	▲ 3,894	▲ 2,504	▲ 1,813	-		
		貸 借 対 照 表	資産合計	308,259	305,378	304,474	303,408	303,264	100	
			流動資産	13,549	8,219	3,452	4,797	9,003	188	
			固定資産	294,709	297,159	301,023	298,612	294,261	99	
			負債合計	243,353	240,525	238,515	235,453	232,622	99	
			流動負債	4,617	4,958	5,792	6,196	6,855	111	
			固定負債	238,735	235,567	232,724	229,258	225,767	98	
			純資産合計	64,906	64,853	65,959	67,955	70,642	104	
	資本金		104,779	110,279	115,279	119,779	124,279	104		
	繰越利益剰余金	▲ 39,873	▲ 45,426	▲ 49,320	▲ 51,824	▲ 53,637	-			
	事 業	乗車人員（人／日）	132,776	150,176	164,100	184,549	197,664	107		
		運賃収入（百万円）	10,188	11,563	12,852	14,239	14,928	105		
		付帯事業収入（百万円）	452	448	469	498	508	102		
組 織	常勤役員数（人）	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数（人）	238	245	229	240	244	102			
	都派遣職員数（人）	41	34	33	29	24	83			
経営実績	平成20年度は、様々な具体的施策を積極的に展開して、引き続き増収・増益に取り組んだ。									
	1 財務 （1）運輸収入は、前年度比689百万円増（4.8％増）の14,928百万円を計上した。 （2）運輸雑収は、前年度比50百万円増（3.7％増）の1,399百万円を計上した。 （3）営業費用は、減価償却費等の増加要因により、費用全体で前年度比285百万円増（2.0％増）の14,250百万円となった。 しかし、営業収益の増加額が大きかったことから、営業利益2,077百万円を計上することができた。 （4）以上の結果、経常損失は、1,782百万円と前年度比710百万円の減（28.5％減）となり、減価償却費計上前経常利益は、前年度比871百万円増の6,630百万円を計上することができた。 2 事業 （1）乗車人員 平成20年度の乗車人員は、前年度比460万人増（6.8％増）の年間7,214万人、1日平均では前年度比13,115人増（7.1％増）の約197,664人となった。 （2）付帯事業 国際展示場駅で「東京ビッグサイト」の副駅名称広告を販売し、同駅で「ドトールコーヒーショップ」を開店するなど、関連事業の増収に努めた。									
特記事項										

概要	名 称		株式会社 多摩ニュータウン開発センター	代 表 者		代表取締役社長 鈴木 雅久		所 管	都市整備局	
	資 本 金		8 9 7 百万円		都出資等比率		5 1 %		設立年月日	昭和 6 3 年 7 月 1 6 日
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考
	財 務 書 (百万円)	損 益 計 算	営業利益	573	525	605	549	420	77	
			営業収益	2,134	2,048	2,048	1,999	1,896	95	
			営業費用	1,561	1,523	1,442	1,450	1,476	102	
			売上原価	1,427	1,395	1,317	1,326	1,351	102	
			販売費・一般管理費	134	128	125	124	124	100	
		営業外利益	0	1	▲ 6	▲ 1	1	-		
		営業外収益	1	1	0	1	1	100		
		営業外費用	0	0	7	2	0	0		
		経常利益	574	526	599	548	421	77		
		特別利益	1	9	▲ 17	3	39	-		
		法人税等	29	218	237	224	187	83		
		当期利益	545	317	345	327	272	83		
		貸 借 対 照 表	資産合計	11,282	11,192	10,966	10,743	10,409	97	
			流動資産	1,720	1,856	1,860	1,919	1,849	96	
			固定資産	9,562	9,337	9,106	8,824	8,560	97	
			負債合計	10,186	9,780	9,208	8,659	8,052	93	
			流動負債	793	903	841	824	741	90	
			固定負債	9,393	8,877	8,367	7,835	7,311	93	
			純資産合計	1,095	1,413	1,758	2,085	2,357	113	
	資本金		897	897	897	897	897	100		
	繰越利益剰余金	198	416	661	888	1,060	119			
	事 業	商業ビル（ガレリアユギ）の賃貸率（％）	98.1	98.1	99.5	98.9	91.8	93		
		複合ビル（パオレ）の賃貸率（％）	88.3	81.2	82.0	84.7	91.5	108		
		商業ビル（プラザA）の賃貸率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100		
組 織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数（人）	6	6	7	8	8	100			
	都派遣職員数（人）	2	2	2	2	2	100			
実績	景気の低迷の影響による空室率の増がある一方、建物、設備の経年劣化等による修繕費等の営業費用の増加もあり、営業利益は減少傾向にある。									
	1 財務 （1）平成20年度の対前年度営業収益の減少（▲103百万円）のうち、ガレリア・ユギビルの収入の減少（▲83百万円）が約81％を占めている。 また、パオレビルは37百万円、プラザAは1百万円の増収となった。 （2）負債の計画的な返済等により、平成20年度自己資本比率は22.6％（前年比3.2ポイントアップ）と、財務体質は着実に向上している。 （3）平成17年度（平成16年度決算分）から、各年度100百万円を繰越利益剰余金より、修繕積立金として処分している。									
	2 事業 （1）ビル賃貸事業 ガレリア・ユギビルにおいて年度当初に大型テナントの退去により当該ビルの賃貸率は91％まで下落したが、営業努力により、年度末に新規テナントの入居に至り、当該ビルの年度末現在の賃貸率は95％まで回復した。 （2）駐車場事業 年度前半のガソリン価格高騰による自動車利用の減少、後半の景気悪化による消費の落ち込み等の影響等により、当社駐車場の利用率は減少した。（平成19年度 2.41台/日→平成20年度 2.10台/日）									
	3 組織 民事再生会社になって以降、必要最少限の人数での経営となっている。									
特記事項	東京都の申立てにより平成13年4月12日に開始決定された民事再生手続きの認可決定が、13年11月17日に確定した。 認可決定確定後3年間は、東京地方裁判所から任命された監督委員の監督の下で経営再建を行い、16年11月17日に東京地方裁判所から民事再生手続終結の決定が出された。									

概要	名 称		株式会社 東京スタジアム	代 表 者		代表取締役社長 柿堺 至		所 管	都市整備局	
	資 本 金	9, 6 5 3 百万円		都出資等比率		3 6 %		設立年月日	平成 6 年 8 月 1 1 日	
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考
	財 務 (百万円)	損 益	営業利益	146	154	131	119	132	111	
			営業収益	1,010	1,094	983	970	1,101	114	
			営業費用	864	940	852	851	969	114	
			売上原価	669	716	662	657	772	118	
			販売費・一般管理費	195	223	190	195	197	101	
		計 算	営業外利益	▲ 40	19	29	37	38	103	
			営業外収益	12	19	29	37	39	105	
			営業外費用	52	0	0	0	0	-	
			経常利益	105	174	160	156	171	110	
			特別利益	▲ 9	▲ 18	▲ 34	0	0	-	
		貸 借 対 照 表	法人税等	1	1	46	66	72	109	
			当期利益	95	155	79	90	99	110	
			資産合計	8,786	8,827	8,895	8,966	9,152	102	
			流動資産	1,814	1,731	1,223	2,123	3,464	163	
			固定資産	6,972	7,095	7,672	6,844	5,688	83	
		貸 借 対 照 表	負債合計	467	353	343	324	411	127	
			流動負債	301	186	175	174	253	145	
			固定負債	166	168	168	150	158	105	
	純資産合計		8,319	8,473	8,552	8,642	8,741	101		
	資本金		9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100		
	繰越利益剰余金	▲ 1,334	▲ 1,179	▲ 1,100	▲ 1,010	▲ 911	-			
	事 業	入場者数（人）	1,195,558	1,486,219	1,153,633	1,122,080	1,385,453	123		
		イベント開催回数（回）	171	293	436	504	623	124		
		付帯事業収入額（千円）	638,581	649,664	584,096	592,477	602,314	102		
組 織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数（人）	13	13	13	13	13	100			
	都派遣職員数（人）	7	7	7	7	7	100			
経営実績	スポーツイベントとして、サッカーＪリーグのＦＣ東京・東京ヴェルディの主催試合を中心に、ラグビーやアメリカンフットボールの試合等を行うとともに、商業イベントとして、コンサート「hide memorial summit」、 「a-nation'08」 をはじめ、フリーマーケット、大規模な展示会等を精力的に誘致・開催した。また、更なる経費削減や効率的な資金運用に努め、前年度を上回る99百万円の当期利益を確保した。									
	1 財務 営業成果としては、大きな収入源であるコンサートイベントを２件実施するとともに、多彩なイベントを積極的に誘致したことにより、営業収入は、過去最高の1,101百万円を計上した。一方、営業費用は969百万円となり、132百万円の営業利益を計上した。さらに、資金運用を効率的に実施するなど39百万円の営業外収益を確保し、171百万円の経常利益を計上した。									
実績	2 事業 （１）当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、ＦＣ東京と東京ヴェルディの主催試合のほか、スポーツ以外では、コンサートやフリーマーケットをはじめとする多彩な商業イベント等が開催された。その結果、イベント開催回数は前年度を119回上回る623回、来場者数はフットサル施設の利用者などを含め、139万人となった。 （２）人工芝化したアミノバイタルフィールドでは、アメリカンフットボールを中心とした試合等を行うとともに、サッカー定期利用に加え、ラクロスやクリケットなどの競技種目を新たに受け入れるなど、スポーツイベントでの利用拡大を積極的に推進した。									
	3 組織 人員増を行わずに効率的な運営に努め、15.5%の経常利益率を確保した。									
特記事項	1 スタジアムは、平成10年6月に着工、平成12年10月に竣工し、平成13年3月に開業した。 2 ネーミングライツの導入（5年・12億円）により、平成15年3月にメインスタジアムを「味の素スタジアム」、セカンドフィールドを「アミノバイタルフィールド」と改称した。 3 平成17年4月にアミノバイタルフィールドを天然芝から人工芝へ改修した。 4 平成18年8月にアミノバイタルフィールドの観客スタンド（3千人規模）を整備した。 5 味の素㈱とネーミングライツの更新に合意し、平成20年3月より第二期契約（6年・14億円）がスタートした。（この更新により、平成25年開催の東京国体時も現名称が使用されることとなる。）									

概要	名 称		株式会社 東京国際フォーラム	代 表 者	代表取締役社長 鳥海 一		所 管	産業労働局		
	資 本 金	4 9 0 百万円		都出資等比率	5 1 %		設立年月日	平成 1 5 年 4 月 4 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考
	財 務 書 (百万円)	損 益	営業利益	1,072	907	638	770	485	63	
			営業収益	7,296	7,970	8,460	8,851	8,946	101	
			営業費用	6,224	7,063	7,823	8,081	8,461	105	
			売上原価	4,913	5,607	6,283	6,603	6,931	105	
			販売費・一般管理費	1,311	1,456	1,540	1,478	1,530	104	
		計 算	営業外利益	▲ 5	17	48	31	35	113	
			営業外収益	3	17	49	34	35	103	
			営業外費用	7	0	1	3	0	0	
			経常利益	1,067	924	685	801	521	65	
			特別利益	0	2	0	▲ 3	1	-	
			法人税等	447	389	284	346	103	30	
			当期利益	620	537	401	452	418	92	
			貸 借 対 照 表	資産合計	4,688	5,298	5,718	6,461	6,403	99
		流動資産		3,781	3,957	3,770	4,187	3,938	94	
		固定資産		906	1,341	1,948	2,274	2,465	108	
		負債合計		3,310	3,433	3,451	3,742	3,265	87	
		流動負債		2,687	2,794	2,751	3,021	2,529	84	
		固定負債		623	639	700	720	737	102	
		純資産合計		1,377	1,865	2,267	2,719	3,137	115	
	資本金	490		490	490	490	490	100		
	繰越利益剰余金	887	1,370	1,772	2,224	2,643	119			
	事 業	東京国際フォーラム施設稼働率（％）	80	80	82	84	80	95		
		東京国際フォーラム利用件数（件）	841	808	923	937	906	97		
組 織	常勤役員数（人）	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数（人）	44	46	45	47	49	104			
	都派遣職員数（人）	8	5	5	6	6	100			
実 績	年度後半からの世界的な景気悪化の影響を受けた企業系イベントの低迷、新規開業等も含めた類似施設間競争など厳しい事業環境の中で設立6年目を迎えた当社は、営業努力によりホール等での各種催事利用の高稼働率を維持し、売上高は前年度比1.0％増である8,946百万円を確保するとともに、4回目となる「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭2008」などの自主企画事業の開催により、都心部における魅力あるまちづくりの核として、地域社会への貢献及び一層の賑わい創出に取り組んだ。									
	1 財務 高水準は維持したものの、前年度と比べ低下した施設稼働率（80％）による施設使用料の減少等や売上原価の増加などにより、営業収益8,946百万円（対前年度比1.1％増）、経常利益521百万円（対前年度比35.0％減）の増収減益となった。当期純利益は418百万円、繰越利益剰余金は2,643百万円を確保している。 なお、平成20年度決算から税効果会計を導入したことから、平成20年度の法人税等には、法人税等調整額▲114百万円が含まれている。									
実 績	2 事業 （1）東京国際フォーラムのホール、会議室等の管理運営 ホールについては、大型の企業イベントや文化系ロングラン公演等の開催に加え、継続的に取り組んできた大型医学会の獲得により、主要6ホール稼働率は80.4％となった。会議室については、ホール使用との複合利用や研修会、資格試験会場として利用する新規顧客の開拓などにより、稼働率85.8％と過去最高の水準を達成した。 （2）東京国際フォーラム内の店舗等サービス施設の管理運営 館内のサービス施設については、年間を通じた販売促進キャンペーンを実施し、売上向上と賑わい感の創出に努めた。また、一店舗をパソコンスクールからカフェに業態変更し、お客様のニーズに的確に対応した。 （3）その他運営事業等 平成19年に引き続き、当期においてもゴールデンウィーク期間中に自主企画事業として「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭2008」を開催するなど、地域の賑わい創出等への取組みを行った。									
	3 組織 平成18年7月に設置した事業開発部門を増強し、自主企画事業をはじめとする新たなビジネスモデルの検討、実施等に係る執行体制の充実を図った。									
特記事項	平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。									

概要	名 称		株式会社 東京ビッグサイト	代 表 者	代表取締役社長 島田 健一		所 管	産業労働局		
	資 本 金	5, 5 7 1 百万円		都出資等比率	0. 0 0 4 %		設立年月日	昭和3 3 年 4 月 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益	3, 370	2, 685	5, 466	5, 968	6, 200	104	・平成17年度は、減損会計の実施に伴う有明パークビルの減損損失(17,522百万円)を特別損失に計上した。 ・また、2社の子会社化、吸収合併に伴い、平成17年度は、営業権の減価償却費(1,171百万円)を販売費及び一般管理費に計上する(平成21年度まで)ほか、吸収合併消滅会社2社の繰越欠損金を継承したため、法人税等調整額が増額となっている。貸借対照表関連では、平成16年度と比べると、当該会社から継承した固定資産(ビル)及び固定負債(残債)がそれぞれ加算されている。 ・平成18年度は、旧2社所有ビルの自社ビル化で、賃借料が減少したことなどにより、売上原価が減額している。また、旧2社から承継した負債の利息支払いの発生により、営業外費用が増額している。 ・平成19年度は、借入金の一部(13,878百万円)を繰上返済したため、流動資産および固定負債が減額している。 ・平成20年度は、当社が臨海ホールディングスの子会社になったことに伴い、保有していた同社の株式を売却したため特別利益が増額している。また、旧2社の繰越欠損金の消滅により法人税等が増額している。
			営業収益	22, 886	22, 301	23, 059	22, 552	24, 730	110	
			営業費用	19, 517	19, 617	17, 593	16, 585	18, 530	112	
			売上原価	18, 623	17, 372	14, 750	14, 164	15, 825	112	
				販売費・一般管理費	893	2, 244	2, 843	2, 420	2, 705	
		貸 借 対 照 表	営業外利益	▲ 119	▲ 111	▲ 870	▲ 955	▲ 681	-	
			営業外収益	78	57	57	40	23	58	
			営業外費用	198	168	928	995	704	71	
			経常利益	3, 251	2, 574	4, 596	5, 012	5, 519	110	
			特別利益	30	▲ 13, 725	▲ 42	▲ 107	310	-	
			法人税等	1, 354	▲ 5, 984	1, 947	2, 017	2, 359	117	
			当期利益	1, 926	▲ 5, 167	2, 606	2, 888	3, 471	120	
			資産合計	59, 996	85, 287	86, 083	70, 438	72, 767	103	
			流動資産	21, 012	19, 080	17, 202	4, 701	9, 593	204	
	固定資産	38, 984		66, 207	68, 881	65, 736	63, 174	96		
	事 業 状 況	負債合計	30, 853	61, 415	59, 710	41, 282	40, 246	97		
		流動負債	6, 144	6, 562	6, 907	7, 801	10, 239	131		
		固定負債	24, 708	54, 854	52, 804	33, 481	30, 007	90		
		純資産合計	29, 143	23, 872	26, 373	29, 156	32, 522	112		
		資本金	5, 571	5, 571	5, 571	5, 571	5, 571	100		
	組 織	繰越利益剰余金	1, 926	▲ 5, 120	2, 822	3, 319	3, 899	117		
		入居率	3 ビル平均 (%)	98. 6	98. 3	93. 2	91. 4	97. 9	107	
			有明パークビル (%)	99. 0	100. 0	100. 0	99. 5	99. 8	100	
			T F T ビル (%)	99. 5	98. 4	97. 3	97. 5	97. 2	100	
			タイム2 4 ビル (%)	96. 2	96. 0	76. 1	69. 5	97. 1	140	
見本市・展示会開催件数 (件)	297	353	334	385	331	86				
組 織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	99	100	100	100	100	100			
	都派遣職員数 (人)	8	8	8	8	7	88			
実 績	当社は、平成1 5 年 4 月 1 日に「社団法人東京国際見本市協会」と事業を統合し、社名を「株式会社東京国際貿易センター」から「株式会社東京ビッグサイト」に変更した。また、平成1 7 年 1 2 月 1 5 日には、平成1 2 年 4 月から業務統合を実施していた東京ファッションタウン株式会社及び株式会社タイム二十四を1 0 0 %子会社とし、平成1 8 年 3 月 3 0 日には同2社を吸収合併している。さらに、平成2 1 年 1 月 1 日に臨海ホールディングスグループに参加し、株式会社東京臨海ホールディングスの子会社となった。									
	1 財 務	営業収益は、会場運営事業収入1 0, 8 8 8百万円、主催事業収入2, 3 7 7百万円、賃貸事業収入1 0, 6 1 7百万円を計上した。会場運営事業においては、稼働率は前期実績を維持したものの、主催事業における展示ホールの自社使用があったことにより収入が減少となったが、大型主催事業収入の増加や賃貸事業における入居率の改善などによる収入の増加により、営業収益合計では、前期比2, 1 7 8百万円増の2 4, 7 3 0百万円となった。								
	2 事 業	営業費用は、会場運営事業費7, 1 7 7百万円、主催事業費1, 4 2 3百万円、賃貸事業費6, 4 6 6百万円を計上した。主催事業原価の増加などにより、販売費及び一般管理費2, 7 0 5百万円を含む営業費用全体では前期比1, 9 4 5百万円増の1 8, 5 3 0百万円となった。この結果、営業利益は6, 2 0 0百万円となり、営業外収益2 3 百万円、営業外費用7 0 4 百万円を加減した経常利益は5, 5 1 9百万円となり、前期比5 0 7 百万円の増益となった。								
特 記 事 項	なお、特別利益として有価証券売却益3 7 7百万円、特別損失として固定資産除却損6 7 百万円を計上し、法人税等及び法人税等調整額を加減した当期純利益は、3, 4 7 1百万円となった。									
	3 組 織	所有ビル3 物件の平均入居率は、オフィスビルの増加に伴う競争激化の中、タイム2 4 ビルの入居率改善により、前期から6. 5 ポイント増の9 7. 9 %となった。 また、見本市・展示会の開催件数は前期比5 4 件減の3 3 1 件となったが、大型主催事業の開催などにより前期の稼働率7 5. 9 %を維持した。								

概要	名 称		株式会社 東京臨海ホールディングス	代 表 者	代表取締役社長 谷川 健次		所 管	港湾局・産業労働局		
	資 本 金		1 2 , 0 0 0百万円	都出資等比率	8 5 . 1 %		設立年月日	平成 1 9 年 1 月 3 1 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考
	財 務 (百万円)	損 益	営業利益			▲ 14	▲ 24	43	-	
			営業収益			8	313	595	190	
			営業費用			23	337	552	164	
			売上原価			0	207	316	153	
			販売費・一般管理費			23	130	236	182	
		計 算	営業外利益			▲ 11	▲ 2	▲ 87	-	
			営業外収益			0	0	0	-	
			営業外費用			11	2	87	-	
			経常利益			▲ 26	▲ 25	▲ 44	-	
			特別利益			0	0	0	-	
		法人税等			0	1	1	100		
		当期利益			▲ 26	▲ 26	▲ 45	-		
		貸 借 対 照 表	資産合計			13,202	61,778	85,126	138	
			流動資産			79	5,193	3,195	62	
			固定資産			13,122	56,585	81,931	145	
			負債合計			107	5,247	8,904	170	
			流動負債			107	247	3,903	-	
			固定負債			0	5,000	5,001	100	
			純資産合計			13,095	56,531	76,222	135	
	資本金				1,000	1,000	12,000	-		
	繰越利益剰余金			▲ 26	▲ 52	▲ 98	-			
	事 業									※平成18年度は、当社設立時の平成19年1月31日現在のものである。
組 織	常勤役員数（人）			0	3	3	100	※平成19年度は、グループ会社従業員の身分切替等を含む。		
	常勤職員数（人）			7	22	23	105			
	都派遣職員数（人）			7	21	18	86			
経営実績	当社は、平成１８年５月に東京都が公表した「臨海地域における監理団体改革～持株会社構想～」に基づき、平成１９年１月３１日に東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により設立した。 当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。									
	1 財務 当社単体の営業収益の主な内容は、子会社からの経営管理料収入、子会社の間接業務に関する業務受託料収入及びグループファイナンス運用収入である。当期利益が▲４５百万円となっている主な要因は、当社の第三者割当増資に伴う登録免許税等の営業外費用が８７百万円となったためである。									
	2 事業 経営統合の最終ステップとして、当社の第三者割当増資に基づく東京都保有株式引受により、平成２１年１月１日付けで株式会社東京ビッグサイトと東京港埠頭株式会社を子会社化し、東京臨海熱供給株式会社、株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京テレポートセンターを含めたグループ５社体制をスタートした。 また、今回グループ５社の統合を完了し、グループ経営を本格稼働するにあたり、平成２５年度を目標年次とする「グループ経営計画」を平成２１年１月に策定した。									
	3 組織 経営統合の最終ステップとして、株式会社東京ビッグサイトと東京港埠頭株式会社を子会社化し、グループ５社体制をスタートした。									
特記事項										

概要	名 称		[連結] 株式会社 東京臨海ホールディングス					所 管	港湾局・産業労働局	
	連結子会社		東京臨海熱供給株式会社、株式会社ゆりかもめ、株式会社東京テレポートセンター、株式会社東京ビッグサイト、東京港埠頭株式会社							
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考
	財 務 書 (百万円)	損 益 計 算	営業利益			▲ 56	8,262	12,173	147	※平成18年度の財務情報は、当社が設立した平成19年1月31日から同年3月31日までの期間を対象としている。
			営業収益			805	26,994	47,043	174	
			営業費用			861	18,732	34,870	186	
			売上原価			755	17,514	32,696	187	
			販売費・一般管理費			105	1,218	2,174	178	
		営業外利益			▲ 46	▲ 2,967	▲ 3,729	-	※平成19年度財務情報について、㈱ゆりかもめ及び㈱東京テレポートセンターとの連結は、両社が子会社となった平成19年8月1日から平成20年3月31日までの期間を対象としている。	
		営業外収益			3	138	198	143		
		営業外費用			49	3,104	3,928	127		
		経常利益			▲ 102	5,295	8,444	159		
		特別利益			0	▲ 592	▲ 2,109	-		※平成20年度財務情報について、㈱東京ビッグサイト及び東京港埠頭㈱との連結は、両社が子会社となった平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間を対象としている。
	法人税等			▲ 3	384	486	127			
	当期利益			▲ 100	4,319	5,849	135			
	貸 借 対 照 表	資産合計			22,973	238,821	387,592	162		
		流動資産			3,654	24,271	58,852	242		
		固定資産			19,320	214,550	328,740	153		
		負債合計			9,952	178,003	261,150	147		
		流動負債			2,889	17,423	38,529	221		
	事 業 状 況	組 織	固定負債			7,063	160,580	222,621	139	※事業情報は、各グループ会社事業の年度実績を掲載。
			純資産合計			13,021	60,818	126,442	208	
資本金					1,000	1,000	12,000	-		
繰越利益剰余金					▲ 100	4,219	26,330	624		
熱供給事業(熱供給量(千GJ/年))(東京臨海熱供給)					1,009	1,069	1,091	102	※組織情報について、平成18年度は、当社が設立した平成19年1月31日現在のものであり、当社と東京臨海熱供給㈱の合計。	
交通事業(輸送人員(人/日))(ゆりかもめ)					98,847	103,176	104			
ビル事業(当期末ビル入居率(%))(東京テレポートセンター)					96.3	97.2	101			
展示会事業(展示ホール稼働率(%))(東京ビッグサイト)						75.9	-			
埠頭事業(外貿埠頭稼働率(%))(東京港埠頭)						100	-	※組織情報について、平成20年度は、平成20年8月1日現在のため、㈱東京ビッグサイト及び東京港埠頭㈱の2社の数値は含まれていない。		
組 織		常勤役員数(人)			3	8	8		100	
	常勤職員数(人)			23	274	266	97			
	都派遣職員数(人)			7	88	76	86			
経営実績	1 財務 当期連結業績については、平成21年1月1日に経営統合した株式会社東京ビッグサイト及び東京港埠頭株式会社との連結により、営業収益が47,043百万円となり、これから営業費用を差し引いた営業利益は12,173百万円となった。これに営業外収益を加え、営業外費用を減算した経常利益は、8,444百万円となり、当期利益は5,849百万円となった。									
	2 事業 (1) 熱供給事業部門 当期の熱販売状況は冷熱・温熱合計で109万1千ギガジュール(前期比2%増)となり、当期についても100万ギガジュールを達成した。 (2) 交通事業部門 景気後退の影響により下期の乗客数は前期比で減少に転じたが、夏場の開業以来最高の乗車人員に支えられて、通年では輸送人員の1日平均が103,176人となり、前期比4,329人(4%)の増加となった。 (3) ビル事業部門 オフィステナント及び商業テナントの誘致をはじめとする所有ビルの効率的な管理運営に努め、入居率は堅調に推移した。 (4) 展示会事業部門 安全、安心、快適な施設づくりと高品質なサービスの提供などに努めたことにより、展示ホールの稼働率は75.9%となった。 (5) 埠頭事業部門 お客様ニーズに対応した埠頭の管理・運営等を行った結果、外貿埠頭稼働率100%を維持した。 (6) 施設管理事業部門 東京都から管理を受託している共同溝等について、安全に機能維持すべく適切な管理に努めた。また、海上公園等指定管理施設における着実な管理運営と自主イベント等を行い地域住民や来園者の方々とのコミュニケーションを通して、臨海地域の活性化に努めた。 3 組織 経営統合の最終ステップとして、株式会社東京ビッグサイトと東京港埠頭株式会社を子会社化し、グループ5社体制をスタートした。									
特記事項										

概要	名 称	東京港埠頭 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 小池 正臣		所 管	港 湾 局			
	資 本 金	1 4, 0 1 0 百万円		都出資等比率	5 0 %		設立年月日	平成 1 9 年 1 0 月 2 5 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 書 (百万円)	損 益	営業利益					592	-		
			営 業 収 益	営業収益					14,912		-
				営業費用					14,320		-
				売上原価					13,483		-
				販売費・一般管理費					837		-
		計 算	営業外利益					▲ 343	-		
			営業外収益					224	-		
			営業外費用					567	-		
			経常利益					249	-		
			特別利益					▲ 13	-		
		法人税等					102	-			
		当期利益					134	-			
		貸 借 対 照 表	資産合計					81,433	-		
			流動資産					27,360	-		
			固定資産					54,073	-		
			負債合計					54,742	-		
			流動負債					11,004	-		
			固定負債					43,738	-		
			純資産合計					26,692	-		
資本金						14,010	-				
繰越利益剰余金					124	-					
事 業	コンテナ稼働バース					9	-				
	公園管理面積					297	-				
							-				
							-				
							-				
組 織	常勤役員数（人）					3	-				
	常勤職員数（人）					182	-				
	都派遣職員数（人）					24	-				
実 績	当社は、外貨埠頭事業において埠頭の貸付、建設等を実施するほか東京都が行う業務に協力し、東京港の国際競争力の強化と振興を図るとともに、民営化のメリットを活かし企業性の発揮による効率的な経営を実践することで、さらなる利用者サービスの向上及び地域経済の発展に寄与しています。										
	1 財務 当期の営業収益合計は、1 4, 9 1 2 百万円で、営業費用 1 4, 3 2 0 百万円を減じた全事業営業総利益は5 9 2 百万円となりました。これに、受取利息を含む営業外収益 2 2 4 百万円を加算し、支払利息を含む営業外費用 5 6 7 百万円を減算しますと、経常利益は 2 4 9 百万円となり、さらに、補助金収入の特別利益と固定資産除却損等の特別損失を、それぞれ加減算いたしますと、税引前当期純利益は 2 3 6 百万円となります。これから法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を減じた当期純利益は 1 3 4 百万円となりました。										
	2 事業 (1) 外貨埠頭事業 大井コンテナ埠頭のヤード舗装改良、貨物積替円滑化支援施設の建設等を実施するとともに、大井・青海コンテナ埠頭、お台場ライナー埠頭の管理運営事業及び青海埠頭における密接関連事業を行いました。収入面では新たな取り組みとして埠頭貸付料にインセンティブ制度を導入しました。 (2) 建設発生土有効利用事業 新海面処分場、中央防波堤外側等において、東京都内で発生した建設発生土を受け入れ、処理事業等を実施しました。 (3) 環境保全事業 東京港内の海上清掃事業や船舶から出る廃油の回収事業等の東京港内汚染防止事業に加え、羽田沖拡張部埋立地周辺の浅場の維持管理事業を実施しました。 (4) フェリーターミナルビル等運営事業 東京港 1 0 号地その 2 にあるフェリーターミナルビルとその背後地にあるシャースーブル等の管理、賃貸を実施しました。 (5) 指定管理者関連事業等 海上公園等の維持管理の他、船舶への給水事業等を実施しました。										
	3 組織 当社は、平成 2 0 年 4 月 1 日、「特定外貨埠頭の管理運営に関する法律」の規定に基づき、財団法人東京港埠頭公社から業務を承継いたしました。また、平成 2 1 年 1 月 1 日に株式会社東京臨海ホールディングスの子会社となっております。										
特記事項											

概要	名 称		東京都地下鉄建設 株式会社	代 表 者		代表取締役社長 三橋 昇		所 管		交通局	
	資 本 金		3,000百万円	都出資等比率		67%		設立年月日		昭和63年7月28日	
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益計	営業利益	▲ 21	▲ 10	▲ 10	▲ 9	▲ 101	-		
			営業収益	44,356	43,263	41,495	44,201	43,491	98		
			営業費用	44,377	43,273	41,505	44,211	43,591	99		
			売上原価	44,356	43,263	41,495	44,201	43,491	98		
			販売費・一般管理費	21	10	10	9	101	-		
		算書	営業外利益	18	31	27	49	65	133		
			営業外収益	6,685	9,320	6,453	6,598	4,733	72		
			営業外費用	6,666	9,289	6,425	6,549	4,668	71		
			経常利益	▲ 3	21	18	39	▲ 36	-		
			特別利益	0	0	0	▲ 2	▲ 6	-		
		貸借対照表	法人税等	2	12	14	8	▲ 2	-		
			当期利益	▲ 4	9	3	29	▲ 41	-		
			資産合計	530,496	493,615	459,325	444,522	397,662	89		
			流動資産	3,230	3,480	4,626	8,961	2,824	32		
			固定資産	527,266	490,135	454,699	435,561	394,838	91		
			負債合計	527,438	490,547	456,441	441,677	394,787	89		
	事業	流動負債	42,119	42,398	43,629	75,524	46,006	61			
		固定負債	485,318	448,149	412,811	366,153	348,782	95			
		純資産合計	3,059	3,068	2,885	2,844	2,875	101			
		資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100			
		繰越利益剰余金	59	68	71	99	59	60			
	組織	常勤役員数（人）	3	3	3	4	0	0			
		常勤職員数（人）	79	44	60	61	0	0			
		都派遣職員数（人）	70	38	54	54	0	0			
経営実績	新交通日暮里・舎人ライナー（平成20年3月30日開業）の施設の建設や車両製作、東京都交通局への施設等の譲渡を計画どおり完了したため、債務償還業務に特化することにより常勤職員を皆減し、会社規模を縮小した。										
特記事項											

概要	名 称	東京水道サービス 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 飯嶋 宣雄		所 管	水道局		
	資 本 金	1 0 0 百万円		都出資等比率	5 1 %		設立年月日	昭和 6 2 年 2 月 2 日		
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考
	財 務 書 (百万円)	損 益 計 算	営業利益	209	297	175	60	2	3	
			営業収益	4,355	5,037	5,449	6,587	8,048	122	
			営業費用	4,146	4,741	5,273	6,527	8,046	123	
			売上原価	3,890	4,504	4,998	6,201	7,661	124	
			販売費・一般管理費	256	237	275	325	385	118	
		営業外利益	8	▲ 8	12	82	16	20		
		営業外収益	17	12	14	113	20	18		
		営業外費用	9	21	2	31	4	13		
		経常利益	217	289	188	142	17	12		
		特別利益	▲ 10	0	0	0	6	-		
		法人税等	86	120	74	81	▲ 50	-		
		当期利益	120	169	114	61	73	120		
		貸 借 対 照 表	資産合計	2,124	2,462	2,352	2,523	2,652	105	
			流動資産	1,407	1,752	1,648	1,729	1,751	101	
			固定資産	712	710	703	794	901	113	
			繰延資産	4	0	0	0	0	-	
			負債合計	708	882	663	778	839	108	
			流動負債	705	879	660	750	817	109	
			固定負債	3	3	2	29	22	76	
			純資産合計	1,416	1,580	1,689	1,745	1,813	104	
	資本金	100	100	100	100	100	100			
	繰越利益剰余金	181	294	352	358	376	105			
	事 業	自主事業比率（％）	8	8	4	5	3	60	自主事業比率は、都からの競争入札による受注を含めて算出した。 含めない場合の比率は、1.7%となる。	
		管路診断調査（本管：km）	363	365	353	372	354	95		
		多摩地区水道施設管理業務（市町数）	2	2	2	3	5	167		
		貯水槽水道点検調査（件数）	20,000	50,000	55,000	54,901	23,521	43		
組 織	常勤役員数（人）	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数（人）	131	153	233	348	471	135			
	都派遣職員数（人）	3	5	7	9	69	767			
当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、多摩地区水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業、貯水槽水道の点検調査、配水管内面洗浄作業、給水装置工事検査現場立会業務及び区部水道施設運転管理業務等を受託し実施した。さらに新たな分野として、区部給水装置系業務を受託し実施した。										
営 業 実 績	1 財務 (1) 税効果会計適用初年度により、法人税等調整額▲50百万円が生じた。 (2) 営業収益の増加に比べ、業務拡大に備えた人材確保等による営業費用の増加が大きく、営業利益は約5,800万円減少した。 (3) 当期利益は、前年度と比較して約1,200万円増の約7,300万円となった。 (4) 当期利益の大部分を内部留保の充実に充当することとし、純資産合計額が前年度より約6,800万円増加した。									
	2 事業 (1) 管路診断業務及び貯水槽水道点検調査等業務等を継続して受託し実施した。 (2) 多摩地区水道施設管理業務は実施対象が2市増加し5市を受託し実施した。 (3) 区部水道施設運転管理業務は実施対象が2施設増加し4施設を受託し実施した。 (4) 区部給水装置系業務を受託し実施した。									
	3 組織 (1) 技術系社員の技術力のレベルアップを図るため、職場内及び派遣を含む社外研修の充実に努めた。									
特記事項										

概要	名 称	株式会社 P U C	代 表 者	代表取締役社長 甘利 鎮男			所 管	水道局		
	資 本 金	1 0 0 百万円	都出資等比率	5 6 %			設立年月日	平成 1 6 年 4 月 5 日		
経営状況	主 要 指 標		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益	509	371	580	474	285	60	
			営業収益	7,084	9,371	10,739	11,525	11,832	103	
			営業費用	6,575	9,000	10,159	11,051	11,547	104	
			売上原価	6,148	8,256	9,386	10,100	10,903	108	
			販売費・一般管理費	426	745	773	951	643	68	
		営業外利益	▲ 1	12	3	14	31	221		
		営業外収益	11	23	13	22	40	182		
		営業外費用	13	11	10	7	9	129		
		経常利益	508	383	583	489	316	65		
		特別利益	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0	▲ 43	-		
		法人税等	291	60	288	2	▲ 771	-		
		当期利益	216	322	294	486	1,045	215		
		貸 借 対 照 表	資産合計	3,345	3,703	4,490	4,209	5,771	137	
			流動資産	2,709	2,917	3,635	3,532	4,077	115	
			固定資産	636	786	855	677	1,693	250	
			負債合計	3,029	3,065	3,559	2,791	3,308	119	
			流動負債	1,230	1,211	1,671	1,118	1,549	139	
	固定負債		1,799	1,854	1,888	1,673	1,759	105		
	純資産合計		316	638	931	1,418	2,463	174		
	資本金		100	100	100	100	100	100		
	繰越利益剰余金	216	338	331	518	1,563	302			
	事 業	コールセンター応答率(区部)		97.0	94.4	94.2	95.1	101		
		コールセンター応答率(多摩)		-	99.8	98.6	93.7	95		
		サービスステーション運営数		-	5	8	12	150		
組 織	常勤役員数(人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数(人)	277	281	296	296	341	115			
	都派遣職員数(人)	0	0	6	9	9	100			
実績	都水道事業を補完・支援する監理団体として、準コア業務である総合受付業務及び水道料金徴収窓口業務の安定運用及び拡大準備に万全を期すとともに効率経営に努めた。									
	1 財務									
	(1)	税効果会計適用初年度により、法人税等調整額▲857百万円が生じた結果、当期利益は平成19年度比で2.15倍の増加となった。								
	2 事業									
	(1)	総合受付業務として区部お客さまセンター業務および多摩お客さまセンター業務を継続受託し運営した。								
(2)	水道料金徴収窓口業務として、本年度から4カ所増の12ヶ所の「多摩地区サービスステーション」及び事務委託1市を受託し運営した。									
(3)	情報システム事業として、「区部水道料金ネットワークシステム」「多摩水道料金等ネットワークシステム」等の各種システム運用・改善を受託した。									
実績	3 組織									
	(1)	経営資源の適正な配分に努め、準コア業務の安定運用と平成21年度に予定される業務に向けた、体制面での的確な対応を図った。								
実績	(2)	情報公開制度や会計参与制度の的確な運用に努めるなど、透明性の向上およびコンプライアンスの充実を図った。								
特記事項										

概要	名 称		東京都下水道サービス 株式会社	代 表 者		代表取締役社長 前田 正博		所 管		下水道局	
	資 本 金		1 0 0 百万円		都出資等比率		5 0 %		設立年月日		昭和5 9 年8 月 1 日
経営状況	主 要 指 標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対 前 年 比 (%)	備 考	
	財 務 書 (百万円)	損 益	営業利益	309	112	476	223	243	109		
			営業収益	7,514	7,654	9,077	10,459	12,177	116		
			営業費用	7,205	7,543	8,601	10,235	11,933	117		
			売上原価	6,760	7,151	8,199	9,777	11,438	117		
			販売費・一般管理費	446	391	402	458	495	108		
		計 算	営業外利益	53	23	25	29	20	69		
			営業外収益	57	25	29	45	21	47		
			営業外費用	4	1	4	16	2	13		
			経常利益	361	135	501	253	263	104		
			特別利益	▲ 4	▲ 40	▲ 5	▲ 2	▲ 21	-		
			法人税等	152	34	211	103	102	99		
			当期利益	205	60	285	147	140	95		
			貸 借 対 照 表	資産合計	5,129	4,915	5,522	5,791	7,021		121
		流動資産		3,604	3,479	4,021	4,246	5,034	119		
		固定資産		1,525	1,435	1,502	1,545	1,988	129		
		負債合計		2,098	1,828	2,156	2,283	3,378	148		
		流動負債		1,990	1,720	2,039	2,155	3,002	139		
		固定負債		108	108	117	128	375	293		
		純資産合計		3,031	3,086	3,366	3,508	3,644	104		
	資本金	100		100	100	100	100	100			
	繰越利益剰余金	922	977	386	248	233	94				
	事 業	スラッジケーキ量（千t）	232	228	227	224	224	100			
		改良土生産量（千m ³ ）	134	120	132	123	120	98			
組 織	常勤役員数（人）	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数（人）	188	188	220	258	323	125				
	都派遣職員数（人）	70	71	79	97	118	122				
実績	汚泥処理施設をはじめとする下水道施設管理業務の着実な執行、下水道事業の課題対応に係る技術開発に努め、都の下水道事業を補完・代行する役割を遂行した。										
	1 財務 （1）下水道事務所出張所業務の拡大や水処理施設保全業務の新規受託により営業収益、営業費用共に増加となったが、一般管理費を始めとする経費抑制に努め、当期純利益140百万円を計上した。 （2）前期末繰越利益剰余金のうち、150百万円を任意積立金に処分した。										
	2 事業 （1）下水道施設の維持管理等に関する事業として、汚泥処理施設をはじめとする施設管理業務、下水道事務所出張所業務、工事監督補助業務等を実施したほか、新たに水処理施設保全業務を実施した。 （2）下水道管の故障処理等のサービス事業として、緊急処理受付業務、排水設備調査業務、公共ます工事施行監理業務などの業務を実施した。 （3）下水道事業の技術課題に応えるため、既設管人孔接続部の非開削による耐震化工法や下水道に流入する毒物や可燃性ガスを自動で検知するシステムの開発などに積極的に取り組んだ。										
	3 組織 （1）業務拡大に伴い、固有社員等の採用を行った。 （2）本社を4部13課として機能強化を図ったほか、水処理施設保全業務や下水道事務所出張所業務等の受託拡大に伴い、新規事業所を設置した。										
特記事項											